

第五次子どもプラン武蔵野

令和4年度施策実施状況報告書

- ①第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート
- ②令和4年度子育て支援サービス等の実績

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート【凡例】

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもプランの各施策に記載されている「施策の方向性」が引用されています。

施策全体の進捗状況（担当：〇〇課）	
令和４年度の実績評価	令和５年度の実施計画
「施策の方向性」に記載された内容について当該年度の実績評価を記載しています。 ①中間報告：11月末時点の年度実績見込み ②報告書（9月）：最終的な年度実績【完成】	「施策の方向性」に記載された内容について、翌年度の実施計画を記載しています。 ①中間報告：翌年度の取組み予定を記載 ②報告書（9月）：①と同じ（必要により修正）【完成】

重点事業の実施状況						
No.○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○						
【事業の目的】○○						
所管課		○○課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		【予定・目標】重点事業の予定・目標を記載しています。 ①中間報告：翌年度の取組み予定 / ②報告書（9月）：①と同じ（必要により修正）【完成】				
評価・課題	評価	【評価】◎：予定通りまたは目標達成 ○：おおむね予定通りだが課題はある △：実施方法の見直しが必要 -：当該年度実績なし				
	評価理由・課題	【評価理由・課題】重点事業の当該年度の評価理由・課題を記載しています。 ①中間報告：11月末時点の年度実績見込み / ②報告書（9月）：最終的な年度実績【完成】				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
No.○	○○○○○○○○	〇〇課	特記事項がある事業のみ記載しています。 ①中間報告:11月末時点の年度実績見込み / ②報告書(9月):最終的な年度実績【完成】

目 次

基本施策	施策番号	施策名	ページ
1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	1
	1-2	それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	6
	1-3	児童虐待の未然防止と対応力の強化	11
	1-4	妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進	12
2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-1	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	15
	2-2	希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	16
	2-3	地域子ども館事業の充実	20
	2-4	子どもの医療費助成の拡充	21
	2-5	ライフステージの特性に応じた食育の推進	23
	2-6	子ども・子育て支援施設のあり方検討	24
3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実	3-1	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	26
	3-2	保育人材等の確保と育成	27
	3-3	子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	28
	3-4	子どもに安全・安心なまちづくり	29
4 子どもの「生きる力」を育む	4-1	「生きる力」を育む幼児教育の振興	30
	4-2	青少年健全育成事業の充実	31
	4-3	子どもの体験・学習機会の充実	34
	4-4	全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	36
	4-5	多様性を認め合い市民性を育む教育	38
	4-6	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	40
	4-7	不登校対策の推進と教育相談の充実	41
5 教育環境の充実と学校施設の整備	5-1	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	42
	5-2	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	44
	5-3	学校と地域との協働体制の充実	45
	5-4	学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保	46
(参考) 第五次子どもプラン武蔵野施策体系図（事業一覧）			48
(参考) 令和4年度子育て支援サービス等の実績			55

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－1】子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

○施策の方向性（子どもプランより）

全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、子どもの権利を守り、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するための施策を推進します。
これまでの産前・産後支援の取組みに加えて、妊娠期からの切れ目ない支援・相談体制として、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制を整備します。
みどりのこども館については、国の構造改革特区を活用して児童発達支援センターとして位置付け、それぞれの子どもの発達段階に応じた支援体制を強化します。
関係部署による機能連携の評価・検証を行い、多様な部門間における情報共有とより高度な連携体制を構築するために、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設の必要性について検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課・障害者福祉課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
子どもと子育て家庭の支援の中心である3センターの実務者連絡会・研修等を定期的に開催し、日常的に連携していくための基盤を強化した。 母子保健と子育て支援の両分野が連携し、妊娠期から一体的に支援していくためのモデル事業を実施した。 子どもの発達に不安のある保護者を対象としたピアサポート養成講座を実施し、全ての子どもと子育て家庭が地域で安心して子育てをしていくための機運醸成を図った。 ヤングケアラーへの支援について、子ども支援連携会議において検討を行い、令和4年度中に関係機関への研修を実施することを目指している。 子どもの権利条例（仮称）の制定に向けた検討を進め、令和5年2月、武蔵野市議会定例会に議案を提出し、令和5年4月1日付けで施行されることとなった。 これらの取組みを通じて、子どもの権利を守り、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するための施策を推進している。	引き続き、連絡会や研修等の開催を通じて日常の連携を強化するとともに、「子どもと子育て家庭を総合的に支援していくあり方」について、市全体の体制や仕組みをふまえて検討していく。 令和6年度の法改正に伴い必要な対応をふまえ、母子保健及び児童福祉の一体的支援体制を検討するとともに、両分野の連携により、ニーズに合ったサポート方法を検討・実施していく。 武蔵野市子どもの権利条例に基づき、子どもの最善の利益を尊重する社会の実現に向け、必要な啓発等を実施する。

重点事業の実施状況

1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

【事業の目的】全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援します。

所管課	障害者福祉課・健康課・子ども子育て支援課・児童青少年課・教育支援課				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標	<p>①包括的な支援を行うための組織体制をまとめる。</p> <p>②子ども支援連携会議相談支援体制部会において、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援していく上で、課題となっている事項について具体的に検討し、必要な調整および作業を行う。</p> <p>③母子保健相談業務システムの構築により母子カードを電子化し、必要時に情報を活用できるようにすることで、総合相談の充実につなげる。</p> <p>④桜堤児童館での利用者支援事業実施に向けた準備を進める。</p>	<p>①令和3年4月に組織改正を行い、相談支援体制を強化した上で、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携した包括的な支援を行う。</p> <p>②子育て世代包括支援センター設置に伴い、母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施する。</p> <p>③桜堤児童館においても、利用者支援事業を実施し、多様な部門との連携を進める。</p>	<p>①3センターの実務者会議を引き続き開催するとともに、年齢や困りごとにより伴走支援する機関が切れることのないよう、体制や仕組みについて検討する。</p> <p>②子育て家庭のニーズに合わせて適切な支援やサービスにつないでいけるよう、利用者支援事業(基本型・特定型・母子保健型)の実務担当者会議等により情報共有や意見交換を重ね、事業や部門等を超えて市全体でサポートできるよう連携を進める。</p>	<p>①保健センター増築及び複合施設整備に向けた「子どもと子育て支援のあり方の検討」において、分野を超えて市全体で支援していくために必要な体制や仕組みについて検討する。</p> <p>②令和6年度の法改正に伴い必要な対応をふまえた上で、母子保健及び児童福祉の一体的支援のための仕組みづくりを検討する。</p>	

評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	<p>①組織改正の内容を確定した。</p> <p>②連携のために必要なツールの作成及び研修の実施準備等、一定の着手・準備を行った。</p> <p>③令和2年10月より新規端末を配置し、テスト環境での検証を実施。令和3年1月にデータ移行及び操作研修(2回)を実施し、2月から運用開始した。</p> <p>④桜堤児童館として、利用者支援担当者会議に出席するとともに、地域の市民団体に隔月で運営される西部コミセンおやこひろばへも館員を派遣し、地域連携を進めた。</p>	<p>①3センターの実務者による合同連絡会を定期的に開催し、日常の連携を円滑に進めるための意見交換等を行った。</p> <p>②③「子育て世代包括支援センター(連携型)の設置に伴い、利用者支援事業(基本型・特定型・母子保健型)の実務担当者会議等を定期開催し、機関間の連携による支援体制を強化した。</p> <p>地域子育て支援拠点(子育てひろば)へ母子保健担当の保健師が定期訪問し、敷居の低い場所で相談を受けるとともに、適切に支援につなぐためのサポートを行った。</p> <p>母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施した。</p>	<p>①3センターの実務者会議を開催し、子どもと子育て家庭の支援のあり方について意見交換を行った。</p> <p>②利用者支援事業担当者による情報交換会及び事例検討等を行い、必要な支援に適切につなぐための対応力向上を図った。</p>		

2 児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化						
【事業の目的】発達に心配のある子どもについて、それぞれの発達段階に応じた適切な支援を受けられるよう、支援体制を強化します。						
所管課		障害者福祉課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		国の構造改革特区を活用することでみどりのこども館(ハビット・ウィズ)を児童発達支援センター化する。	児童発達支援センターの機能の1つである相談部ハビットのサテライトオフィス(桜堤)を活用し、相談体制を強化する。	保育所等と連携し、地域における療育体制を強化する。	保育所等と連携し、地域における療育体制を強化する。	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	児童発達支援センター化し、相談体制の充実、強化を図った。	相談部ハビットのサテライトオフィス(桜堤)を活用し、相談体制を強化した。	幼稚園等子ども関連施設で巡回相談やスタッフへの助言を行う他、保育士を対象とした発達に関する講習を実施した。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
3	子どもの権利条例(仮称)の検討	子ども子育て支援課	令和3年度に引き続き子どもの権利に関する条例検討委員会を開催し、検討を進めた。5月から6月にかけて、委員会中間報告についてパブリックコメントを実施し、子どもも含め、計1,614件の意見が寄せられた。9月に提出された委員会検討結果報告書を受け、市で条例素案を作成し、11月15日からの4週間にわたりパブリックコメントを実施し、子どもも含め、計1,628件の意見が寄せられた。 令和5年2月、武蔵野市議会定例会に議案を提出し、令和5年4月1日付けで施行されることとなった。
5	子ども支援に関する庁内連携の推進	子ども子育て支援課	ヤングケアラーへの支援について、庁内関係部署の集まる子ども支援連携会議で協議を行い、令和4年度中に、各部署で関係者向けの研修を実施した。研修の内容については、子ども支援連携会議ワーキングで協議、調整を行った。
6	新たな複合施設の必要性の検討	子ども子育て支援課	令和3年度の子どもと子育て家庭への支援のあり方検討有識者会議の結果等を踏まえ、市として「武蔵野市立保健センター増築及び複合施設整備基本計画」(担当:企画調整課)を策定し、施設開設に向けた検討を進めている。
7	民生委員・児童委員との連携の推進	地域支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月29日(木)、児童委員、児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関係機関との情報共有・協議の場である地区連絡協議会(四者協)を3会場に分散し、協議会形式で実施。 参加者73名(事務局除く)
8	発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み	子ども子育て支援課	発達が気になる、または課題を抱えている子どもを育てている方や、育てた経験のある市民を対象に、武蔵野市のひろば事業、発達支援に関わる事業(のびのびプロジェクト等)において当事者に寄り添った支援ができるピアサポーターとして養成する講座を実施した。
9	障害児通所事業の質の向上	障害者福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により放課後等デイサービス事業連絡会の開催を見送った。
12	乳幼児発達相談・発達健診	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	子ども育成課	保育相談員による各園への巡回について、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じて実施した。希望がある園についてはオンライン又は電話相談の対応とした。

参考資料① 子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移（施策１－１関連）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	備考
妊婦相談・妊婦面接（人）（※１）	114	873	867	900	1,168	1,165	1,165	1,195	健康課
子ども家庭支援センター年間相談実件数（件）	1,052	1,379	1,412	1,514	1,729	1,677	1,599	1,584	子ども子育て支援課
健康課専門職相談件数（妊産婦・乳児・幼児）	3,331	4,990	5,506	6,507	8,713	8,253	9,680	10,155	健康課
乳幼児発達相談受診延人数（人）	432	431	446	573	429	211	301	364	健康課
地域療育相談室ハビット（※２） 継続相談件数（件）	1,719	2,023	2,063	2,129	2,083	1,903	2,110	3,311	障害者福祉課
地域療育相談室ハビット（※２） 相談実人数（人）	565	694	777	833	835	842	858	869	障害者福祉課
就学相談受付件数（人）	67	76	85	95	90	95	117	126	教育支援課
教育支援センター相談件数（件）	9,890	11,773	13,737	13,974	13,767	12,918	15,002	14,864	教育支援課
スクールソーシャルワーカー学校派遣依頼件数	20	25	28	24	54	124	145	173	教育支援課

（※１）平成28年度より保健センターに加え、子ども家庭支援センターでも実施

（※２）令和２年度より「武蔵野市児童発達支援センターみどりのこども館・相談部ハビット」に変更

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策 1－2】それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されないことがないよう、経済的支援や、教育的支援等、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな支援を実施します。
 子どもの貧困対策に関わる関係機関、地域の民間団体の支援活動との連携の仕組みを構築し、複合的な支援を行います。また、利用者が、自身のニーズに合わせてサービスを選択できるような多様な事業のあり方を検討します。
 ひとり親家庭が地域で自立し、安定した生活が送れるよう、引き続き経済的支援を行います。
 また、子育てと仕事を両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、子育てや生活支援、就業支援、就学支援等を包括的にを行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和 4 年度の実績評価	令和 5 年度の実施計画
市民社会福祉協議会が中心となり子どもの居場所活動を行う団体と市のネットワークを促進するとともに、学齢期の子どものサポート情報の広報支援を強化し、子どものニーズに合った多様な居場所づくり環境を整備した。新型コロナウイルス感染症への対応として各種の経済的支援を実施した。 これらの取組みを通じて、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな支援に努めた。	市民社協のネットワーク活動等を通じて子どもの居場所の支援状況等を把握するとともに、学齢期の子どもを中心とした市のサポートのあり方について検討を行う。

重点事業の実施状況

14 子どもの貧困対策の推進

【事業の目的】子どもの現在及び将来が貧困等の環境要因に左右されることのないよう、関係機関の連携のもと、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子ども支援連携会議貧困対策部会において、市の子どもの貧困対策事業のあり方について検討する。とくに学習・生活支援事業のあり方を議論する。	①市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの貧困対策等に関連する民間団体と、関係機関とのネットワークづくりを推進し、民間団体の運営支援等を行う。 ②引き続き市の子どもの貧困対策のあり方について検討を進める。	子どもの貧困対策等に関連する民間団体が行う居場所活動の推進に必要な社会資源の発掘及びコーディネート機能を強化するとともに、SNS等の効果的な広報を展開し、子ども及び支援者への積極的な周知をすすめる。	市民社協のネットワーク活動等を通じて子どもの居場所の支援状況等を把握するとともに、市のサポートのあり方について検討を行う。 SNSやホームページ等を通じた効果的な情報発信のあり方を検討し、子ども及び支援者への周知を強化する。	
評価・課題	評価	○	○	○		
	評価理由・課題	①コロナ禍を受け、市の支援情報をまとめたリーフレットについて、市報・HP等で周知を行った。 ②市内の学習・生活支援事業実施団体、子ども・コミュニティ食堂実施団体と、市関係機関のオンライン連絡会を開催し、情報共有・意見交換等を行った。 ③今後の各民間団体との連携のあり方を検討し、令和3年度以降、市民社会福祉協議会を中心とした地域ネットワークづくりを進めていく方向性を確認した。 ④市が行う学習・生活支援事業のあり方については、今後継続して検討を進める必要がある。	①市民社会福祉協議会を窓口とし、子どもの居場所活動等を行う民間団体とのネットワークを構築し、連絡会及び研修を実施した。 ②民間団体の居場所ガイドを作成及び支援者および公立小中学校の児童生徒等に配付を行うとともに、市民社協のホームページに情報を集約し、広報面での支援を強化した。 ③民間団体の活動場所や人材の発掘・育成等の環境整備について具体的に検討を進める必要がある。	市民社会福祉協議会が中心となり子どもの居場所活動団体及び市との連絡会・研修等を開催し、居場所の実態等を共有した。 子どものサポート情報をまとめたガイド「むさしの子ども応援ブック」を作成・配付し、学齢期の子どものサポート情報の周知を強化した。 ヤングケアラーの支援等に関する研修を行い、居場所から市の支援につなぐための連携強化を図った。 SNS等を用いた伝わりやすく集約性のある情報発信については引き続き検討が必要である。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
16	生活困窮世帯への支援	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ経済的に困窮する世帯を対象として実施する「生活困窮者特別就職支援金」「生活困窮者住居契約更新料給付金」支給事業について、期限を延長して令和4年度も実施。
18	子育て家庭への経済的支援の実施	子ども子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯（児童扶養手当受給者等のひとり親世帯）に対し、児童一人につき5万円の「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯（児童手当等の受給者で令和3年度住民税非課税又は非課税相当である世帯等）に対し、児童一人につき5万円の「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親等以外の世帯分）」を支給した。
20	就学援助費制度の実施	教育支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により失業となった世帯に対し、就学援助における認定審査の特例措置を実施した。
22	市民社協による経済的支援の実施	地域支援課	生活福祉資金貸付事業の件数180件のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付制度の件数が143件となった。また、ひとり親家庭等医療費助成制度に該当する世帯の児童を対象にむさしのジャンボリー再開準備事業の参加費支給事業を実施。

参考資料② 子どもの貧困対策に係る事業実施状況（施策１－２関連）

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	備考
生活福祉課	生活困窮・生活保護等相談	886件（生活困窮258件、生活保護628件）	954件（生活困窮322件、生活保護632件）	876件（生活困窮313件、生活保護563件）	1,008件（生活困窮377件、生活保護631件）	993件（生活困窮367件、生活保護626件）	2,001件（生活困窮1,341件、生活保護660件）	1,513件（生活困窮894件、生活保護619件）	1,415件（生活困窮631件、生活保護784件）	
	生活保護世帯	1,688世帯	1,635世帯	1,609世帯	1,651世帯	1,659世帯	1,682世帯	1,667世帯	1,667世帯	
	生活困窮者学習支援事業	9人（生保8・困窮1）	11人（生保10・困窮1）	10人（生保8・困窮2）	35人（生保8・困窮6・児扶21）	38人（生保14・困窮7・児扶17）	32人（生保11・困窮5・児扶16）	26人（生保11・困窮3・児扶12）	24人（生保10・困窮5・児扶9）	
子ども子育て支援課	産前・産後支援ヘルパー	341件	372件	334件	373件	352件	236件	347件	322件	
	子育てショートステイ	44泊	60泊	67泊	51泊	164泊	89泊	129泊	172泊	
	ひとり親家庭支援ホームヘルプサービス	20世帯	33世帯	32世帯	28世帯	23世帯	26世帯	18世帯	20世帯	
	母子・女性緊急一時保護	5世帯10人	6世帯7人	5世帯8人	6世帯11人	8世帯12人	13世帯17人	1世帯1人	1世帯1人	
	母子生活支援施設	3世帯6人	1世帯2人	2世帯5人	0世帯0人	1世帯2人	5世帯10人	6世帯12人	5世帯10人	
	母子・父子自立支援プログラム策定	21人	22人 （及びアフターケア16人）	25人 （及びアフターケア17人）	14人 （及びアフターケア15人）	4人 （及びアフターケア6人）	5人 （及びアフターケア2人）	1人 （及びアフターケア2人）	6人 （及びアフターケア1人）	
	高等職業訓練促進給付金	7件	4件	3件	6件	0件	2件	0件	0件	
	自立支援教育訓練給付金	1件	1件	2件	1件	2件	0件	3件	1件	
	ひとり親家庭総合相談会			18人	19人	16人		15人	13人	
	ライフプラン講座			11人	31人					
	シングルマザー座談会			21人	10人	3人				
	児童手当	受給者6,821人	受給者6,735人	受給者6,873人	受給者6,957人	受給者6,832人	受給者6,862人	受給者6,846人	受給者6,614人	
	児童扶養手当	454世帯	456世帯	433世帯	434世帯	453世帯	446世帯	436世帯	430世帯	
	児童育成手当	児童859人	児童884人	児童855人	児童872人	児童894人	児童904人	児童896人	児童857人	
	子どもの医療費助成 ※令和４年度から高校生への助成開始	児童17,190人	児童17,434人	児童17,702人	児童18,018人	児童18,190人	児童18,365人	児童18,480人	子ども21,791人	
	ひとり親家庭等医療費助成	459世帯	469世帯	451世帯	478世帯	509世帯	511世帯	513世帯	514世帯	
	ひとり親家庭等住宅費助成	受給者168人	受給者161人	受給者160人	受給者154人	受給者156人	受給者157人	受給者152人	受給者152人	
	母子及び父子福祉資金貸付	68件	66件	51件	41件	29件	21件	12件	7件	
	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業				10人	10人	10人	13人	15人	

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
子ども子育て支援課	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業						2団体	2団体	2団体	
	「子どもの食の確保」緊急対策事業						4団体	0（国事業終了のため）	0（国事業終了のため）	
	子育て世帯臨時特別給付金事業						7,458世帯（児童11,295人）			
	ひとり親家庭等支援臨時給付金事業						751世帯（児童968人）			
	ひとり親等世帯臨時特別給付金事業						1,503世帯			
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）							489世帯（児童658人）	475世帯（児童654人）	
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の子育て世帯分）							723世帯（児童1,153人）	682世帯（児童1,086人）	
	子ども子育て支援特別給付金							762世帯（児童769人）		
	子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）							8,248世帯（児童12,594人）		
児童青少年課	学童クラブ減免	46世帯53人	38世帯39人	38世帯39人	41世帯41人	27世帯30人	38世帯39人	26世帯28人	33世帯39人	
	若者サポート事業	延べ193人	延べ211人	延べ311人	延べ1,409人	延べ1,750人	延べ758人	延べ998人	延べ1393人	
教育支援課	就学援助費の給付（小学校）	513人	459人	500人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	565人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	588人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	632人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	622人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	563人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	
	特別支援教育就学奨励費の給付（小学校特別支援学級）	33人	24人	25人	37人	37人	39人	37人	36人	
	就学援助費の給付（中学校）	277人	281人	335人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	376人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	373人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	381人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	387人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	368人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	
	特別支援教育就学奨励費の給付（中学校特別支援学級）	12人	8人	7人	12人	14人	9人	9人	5人	
	高等学校等修学支援事業		入学準備金80人	入学準備金98人 修学給付金256人	入学準備金111人 修学給付金261人	入学準備金109人 修学給付金247人	入学準備金119人 修学給付金272人	入学準備金109人 修学給付金252人	入学準備金104人 修学給付金243人	
市民社会福祉協議会	ジャンボリー参加費支給事業	17件	15件	14件	13件	17件	0件	0件	0件	令和2・3年度はコロナの影響によりジャンボリーが中止のため未実施。令和4年度は代替事業の「ジャンボリー再開準備事業」に対し助成することとした。
	小学校入学祝金支給事業	31人	21人	15人	7人	5人	11人	7人	18人	
	高校生教材代支給事業	192件	延べ173件	延べ180件	延べ215件	延べ222件	延べ152件	延べ166件	92件	令和3年度以前は前期・後期の年2回振込み。令和4年度から年1回の振込みで対応
	受験生チャレンジ支援貸付事業	学習塾46件 受験料48件	学習塾34件 受験料33件	学習塾57件 受験料58件	学習塾47件 受験料49件	学習塾41件 受験料45件	学習塾43件 受験料46件	学習塾30件 受験料28件	学習塾49件 受験料50件	
	入学資金貸付事業	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	交通遺児家庭援護費支給事業	1人	0人	0人	0人	0人	0人	－	－	令和2年度で事業廃止
	生活福祉資金貸付事業	122件	127件	91件	95件	77件	2,529件 （うち特例貸付2,458件）	1,117件 （うち特例貸付1,070件）	180件 （うち特例貸付143件）	特例貸付は令和4年9月で新規受付終了
	生活資金貸付事業	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策 1－3】児童虐待の未然防止と対応力の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

児童虐待・養育困難家庭に対する支援について、相談体制をさらに強化するため、子育て支援ネットワークにおける情報共有を行いながら、関連する各種機関間の連携を強化し、支援の充実に図ります。また、児童虐待を未然防止するための啓発活動等を引き続き行っていくとともに、それでも児童虐待は起こり得るという認識のもと、対応力を強化します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）

令和 4 年度の実績評価	令和 5 年度の実施計画
国が構築している自治体間において要保護児童等の情報共有を行うことができる「要保護児童等に関する情報共有システム」の導入をし、転居に伴い支援が途切れないように連携を強化した。 相手方の状況に応じた連携推進方法を協議・実践し、市全体としての相談体制の強化を図った。	児童福祉法の改正（令和6年4月施行）に合わせ、既存事業（養育支援訪問事業）の再編及び新規事業等への取組みを検討する。 相手方の状況に応じた連携推進方法を協議・実践し、市全体としての相談体制の拡充と強化を図る。

重点事業の実施状況

27 児童虐待・養育困難家庭への支援の強化

【事業の目的】児童相談所をはじめとした関係機関との連携を深め、虐待通告への対応、児童虐待が認められる家庭及び児童の養育が困難な家庭への支援並びに児童虐待を未然に防止するための啓発活動を行い、子どもの健やかな成長を支援します。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	要保護児童等に関する情報共有システムの導入により関係機関の連携を強化する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	児童福祉法改正に向けて養育支援訪問事業の再編準備を行う。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。また、要保護児童等に関する情報共有システムの導入により関係機関の連携を強化した。		

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－4】妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>妊娠・出産・子育てをする人が、安心して地域で生活できるよう、妊娠期から切れ目なく支援します。</p> <p>子どもの成長に継続的に寄り添い、適切な情報を適切な時期に提供し、市民が安心して相談できるように努めます。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等、ほぼ全員に会うことができる強みを活かして、それぞれの家庭の状況を把握し、寄り添う支援を充実させます。</p> <p>従来の個別支援とあわせて、多くの妊婦や子どもと接することのできる、こうのとり学級、乳幼児健康診査、育児学級等の機会を活かし、子どもの発達や子育ての見通しを伝えるなど、集団への働きかけを拡充します。</p> <p>また、親同士が地域で子育ての不安や悩みを語り合い解決する力をつけられるよう、子育ての仲間づくりを促すような事業を展開します。</p> <p>令和元年度から開始した産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業については、利用実績を踏まえ、拡充について検討します。</p>
--

施策全体の進捗状況（担当：健康課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>「産後ケア事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響等で市内2施設が休止している中、7月に訪問型（アウトリーチ）を新たに開始したほか、市外施設への展開により、産後の支援を強化することができた。</p> <p>新たに、多胎妊婦の方への経済的支援として、妊婦健康診査を15回目以上受診した際の費用の補助を開始した。</p> <p>令和3年度に引き続き、「バースデーサポート事業」「多胎児家庭移動経費補助」及び「東京都出産応援事業」を実施し、子育て家庭への支援を強化することができた。</p> <p>新たに、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援事業」を開始した。</p> <p>地域子育て支援施設でのベビーサロン等で相談事業の実施を定例化するなど、子ども部門との連携強化による切れ目のない相談支援を行った。</p> <p>3歳児健康診査において、眼の弱視斜視早期発見のためスポットビジョンスクリーナーを導入し、全ての子どもに対して実施した。</p>	<p>「産後ケア事業」について、市内の新規施設に対する改修費用等の助成や、安全管理に向けた研修等の実施を図る。</p> <p>子育て家庭への支援として、都の事業を活用し、「バースデーサポート事業」「多胎児家庭移動経費補助」及び「東京都出産応援事業」を実施していく。</p> <p>令和5年1月に開始した「出産・子育て応援事業」の実施により、妊娠中から出産・子育て期まで安心して過ごせるよう、伴走型相談支援、経済的支援を一体的に行い、必要な支援につないでいく。</p>

重点事業の実施状況

35 産後ケア（宿泊型・日帰り型・訪問型）事業

【事業の目的】出産後に家族等から支援を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対し、心身のケア及び育児の支援、その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を実施することにより、産後安心して子育てができる支援体制を確保し、母子等の心身の健康の保持増進を図ります。

所管課		健康課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		産後早期のサポートが必要な方の登録者数を増やす。 令和3年度に向けて、利用しやすいように事業の拡充について検討する。	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (宿泊型における1泊2日利用の開始/多胎児利用可能日数の増/早産児に対する利用期間の延長)	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (市外施設の利用/対象期間の延長/訪問型の導入)	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (市内施設の運営・整備等に対する支援/市外施設の利用)	
評価・課題	評価	◎	◎	○		
	評価理由・課題	①きめ細かく事前の周知を行ったことで登録者数・利用者数ともに増加した。(登録者数299人、利用延日数:日帰り438日、宿泊98日) ②委託業者と連携会議での検討及び研修を実施した(連携会議2回、従事者研修1回)	①きめ細かく事前の周知を行ったことで登録者数・利用者数ともに増加した。登録者数395人、利用延日数:日帰り475日、宿泊161日 ②委託業者と連携会議での検討及び研修を実施した(連携会議2回、従事者研修1回)	①市外施設への展開、対象月齢の延長、訪問型の開始(令和4年7月～)により、利用者ニーズに対応することができた。登録者数384人、利用延日(回)数:宿泊型199日、日帰り型48日、訪問型112回 ②3月に従事者研修を開催 ③市内施設については新型コロナウイルス感染症対応等により、一時休止中であり、利用者ニーズへの対応が必要となっている。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
33	妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）	健康課	多胎妊婦の方で、15回目以上妊婦健康診査を受診された際の、費用助成を開始した。
34	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
36	ゆりかごむさしの面接	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
37	乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、健診回数を増やして1回当たりの受診者を減らし、感染予防対策を講じて実施した。 3歳児健康診査について、7月からスポットビジョンスクリーナー（SVS）を導入し、来所者全員に対し屈折検査を実施を開始した。
39	こうのとりの学級	健康課	感染症予防対策を講じながら、平日クラスを再開した。また11月から妊娠期からの子育てひろばへのつなぎ、父親支援の推進等を図るため、土曜日クラスを2日制とした。
41	ゆりかごむさしのフェスティバル	健康課	子ども子育て支援課主管の「子育てフェスティバル」と合同で、保健センターにて実開催をした。
42	育児学級（離乳食教室・健診後フォロークラス）	健康課	離乳食教室：新型コロナウイルス感染症への対応のため、試食の代わりに形状確認用のサンプルを使用するなど感染予防対策を講じて実施した。 健診後フォロークラス：新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
43	ベビーサロン（赤ちゃん相談室）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、定員を設けて予約制とし、感染予防対策を講じて実施した。
44	親支援グループミーティング事業	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。
45	乳幼児歯科相談	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-1】多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

多様な子育て支援ニーズに対応するため、地域の子育て支援に関わる施設や団体が連携し、子育てひろばをはじめとした、多様な主体による子育て支援を充実させます。
「子育て世代包括支援センター」を市の子育て支援の中心と位置づけ、子どもと子育て家庭に対する相談支援体制を充実させるとともに、子育て支援アドバイザーを活用した市全体のネットワークづくりを推進します。また、地域の子育て支援の核となる利用者支援事業を、既存の0123施設に加え、桜堤児童館でも新たに実施し、市内三駅圏ごとの連携を強化します。
子育て中の家庭が、必要な情報を必要な時に得ることができ、自ら子育てについて学ぶことができるよう、学びの機会の提供や子ども・子育て情報の発信を充実させます。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
地域の子育て支援者の養成及び活動のサポートを行った。地域子育て支援拠点で定期情報交換会を行い、利用者ニーズに合わせた支援方法を共有するとともに、合同研修を行い相談支援機能の強化に努めた。また、地域の子育て支援団体や関係機関・行政も含めた市内全体のネットワーク連絡会を開催し、それぞれが感じる課題や今後連携してみたいこと等について意見交換を行った。	地域子育て支援拠点の相談支援機能及び連携を強化するため、情報交換会や研修等を引き続き行うとともに、利用者同士の交流と地域のつながりを促進するため、地域の子育て支援者及び子育てひろばネットワークの資源を活用する仕組みを検討していく。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
54 子育てひろばと共助による子育て支援の充実	地域支援課	地域社協が行っていた子育てサロンは、新型コロナウイルスの影響で多くが中止となったが、一部の地域社協では、感染対策を講じた上で事業を再開したところや動画配信により事業を行ったところもある。
58 子ども・子育て情報発信の充実	秘書広報課	ホームページのリニューアルに伴い、ホームページ内の情報を整理し、情報検索の大分類として「出産・子ども・教育」を新たに設け、情報の検索性向上を図った。またイベント検索ページについても構成の見直しを行い、子ども・子育て家庭向けも含み、イベント等の検索性向上も合わせて実施した。
	子ども子育て支援課	子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」において、今までメールのみでお知らせしていた子どもの予防接種スケジュールを市公式LINEでも受信できるように、令和5年3月29日から機能を向上した。
60 親と子の広場等の開催	生涯学習スポーツ課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により参加人数を減らして実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－2】希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上

○施策の方向性（子どもプランより）

待機児童対策については、希望する保育施設に入所できるよう、地域ごとの保育ニーズを把握し、必要な地域に適切な規模の保育施設を整備していくとともに、認証保育所の認可保育所への移行など既存施設の活用もあわせて検討します。

保育施設の利用者の増加に伴い、病児・病後児保育への利用ニーズも増えていることから、その利便性の向上及び充実のための方法を検討します。

保育の実施責任のある市の責務として、保育アドバイザー等による巡回支援や施設に対する指導検査の強化を図るとともに、既存施設職員向けの実務研修や、新規保育所における開設前研修の実施等を通じて、保育の質の確保・向上を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>令和2年4月以降、3年連続で待機児童数ゼロを維持・継続することができた。</p> <p>一方で、未就学児の減少傾向、及び近年の積極的な保育所整備等により、定員に対し余裕が出ている施設等も見られるようになってきているため、令和5年度当初開設に向けた令和4年度中の保育所整備については一時休止とした。令和5年度以降の整備の要否については、基準年次を令和4年度として更新する、最新の武蔵野市の将来人口推計、保育の需要等を注視しつつ検討することとした。</p> <p>保育の質の維持・向上に関しては、一部研修の動画配信や、委員会のリモート会議、書面中心検査による指導検査実施等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、切れ目なく実施を継続した。</p>	<p>近年の積極的な保育所整備等により、令和2年4月から3年連続で待機児童ゼロを維持している中、認可外保育施設だけでなく、認可保育施設においても定員に余裕が生じ始めていることに加え、武蔵野市の将来人口推計（令和4(2022)年～令和34(2052)年）において未就学児人口が令和15年まで減少傾向であることから、令和5年度及び令和6年度における保育施設の整備（令和6年及び令和7年4月開設分）については一時休止する。ただし、今後の未就学児人口の動向や保育の需要等を注視する中で大型マンション建設等により著しく保育需要が増加することが見込まれるなど、施設整備の必要性が生じる場合に等は、適宜検討を行う。</p> <p>保育の質の維持・向上に関しては、新型コロナウイルスをはじめとした感染症拡大防止に配慮し、実効性によっては対面・立ち入りによる研修・指導等も再導入しつつ、対策を行いながら、実施を継続していく。</p>

重点事業の実施状況

64 希望する保育施設に入所できる施策の推進

【事業の目的】希望する保育施設に入所できるよう、保育施設の整備等を進めていきます。

所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大	子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大	子どもプラン等を基本に、「令和4年度武蔵野市の将来人口推計」等最新のデータを勘案し、必要に応じた保育施設の整備を検討する。	子どもプラン等を基本に、「令和4年度武蔵野市の将来人口推計」等最新のデータを勘案し、必要に応じた保育施設の整備を検討する。	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	令和2年9月、令和3年4月に2施設、認証保育所から認可保育所への移行を行ったことにより、60人の定員増を実現することができた。	令和4年4月に2施設、認証保育所から認可保育所への移行を行ったことにより、定員を54名拡充し、令和2年4月以来、3年連続で待機児童数ゼロを維持・継続することができた。	待機児童数ゼロを継続する一方で、未就学児の減少傾向、及び近年の積極的な保育所整備等により、認可外保育施設だけでなく認可保育施設においても定員に余裕が生じ始めており、「令和4年度武蔵野市の将来人口推計」等の最新のデータも勘案し、令和5年度当初開設に向けた令和4年度中の保育所整備については一時休止とした。		

65 保育の質の維持・向上のための取組み						
【事業の目的】 保育の量の充実のために保育施設の整備が進んでいることを受け、保育の質のより一層の充実・向上を図ります。						
所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①保育のガイドラインの見直し ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、様々な研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	①保育ガイドラインについて、保育所保育指針の改定、第五子子どもプラン武蔵野の策定等を踏まえた見直しを行った。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、各地域ごとに紙面での情報交換を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④リスクマネジメント委員会を開催し、ヒヤリハット標準様式の作成等リスク予防について協議した。	①保育のガイドラインに基づく、ガイドライン保育部会を実施し、実践の共有を図った。 ②昨年度に引き続き、各地域ごとに紙面での情報交換やオンラインを活用した地域連絡会を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④任期を令和3年10月から令和6年9月末までとする第3期武蔵野市就学前施設におけるリスクマネジメント委員会を、オンラインによるリモート会議にて2回開催し、保育・保健、栄養・摂食、防災等の観点で、保育施設でのリスクに関する協議と情報の共有を行った。	①保育のガイドラインに基づく、ガイドライン保育部会を実施し、実践の共有を図った。 ②昨年度に引き続き、各地域ごとに紙面での情報交換やオンラインを活用した地域連絡会を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④国からの通知に基づき、市内の幼稚園や保育所等におけるバス送迎に当たっての安全管理について、緊急点検を実施した。また、リスクマネジメント委員会を開催し、保育施設等におけるリスクについて、行政や各施設として注意すべき点などを情報共有、意見交換を行った。 令和4年12月に不適切な保育を未然に防ぐために、市に専用の相談窓口を設置し、保育施設における現場の職員が市に直接、連絡、相談できる環境を整備した。		

評価・課題	評価理由・課題	⑤新規園等に開設前研修を行うことにより、武蔵野市で保育所を運営する自覚と責任を理解してもらった。保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザー巡回は、各施設と相談しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を十分したうえで実施した。また、各種研修はリモート開催も取り入れ実施した。	⑤認証認可化による令和4年4月開設2園に対し、開設後の円滑な施設運営を実現すること、及び武蔵野市で保育所を運営する自覚と責任を理解してもらうことを目的に、令和4年2月に2日間の日程で開設前研修(講義編)を行った。新型コロナウイルス感染症の急激な拡大状況を鑑みて、全講義をリモートにて実施した。本研修の他、4月に武蔵野市内公立園において研修(実習編)を行った。	⑤保育アドバイザーや保育事故防止支援指導員の巡回は、各施設と相談しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を十分したうえで実施した。また、総合アドバイザー巡回では、職員間のコミュニケーション、子どもの人権などについて、相談、助言等の支援を行った。また、各種研修はリモート開催も取り入れ実施した。		
-------	---------	---	---	---	--	--

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
62	一時預かり事業 (預かり保育・一時保育)	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、青少年フロア(以下「B2」)は定員65名でスタジオラウンジを運営した。B2にある4スタジオは、令和4年6月27日から一部再開し、順次人数制限等を緩和した。ロビーワーク(相談事業)の代替として「つぶやきシート」掲示を継続した。
67	指導検査の実施	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に引き続き、検査方法を書面中心の検査に変更して実施した。
68	リスクマネジメントへの取組み	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に引き続き、武蔵野市就学前施設におけるリスクマネジメント委員会を、全2回オンラインによるリモート会議にて開催した。
69	保育アドバイザーによる巡回支援	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、3密にならないよう配慮しつつ施設と相談し、巡回を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-3】地域子ども館事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>全ての就学児童が放課後等を安全に過ごし、多様な体験・活動を通じ、健やかな成長ができるよう、地域子ども館事業について現状を評価するとともに充実させます。</p> <p>地域子ども館あそべえについては、高学年が来所しやすい環境づくりを検討するとともに、夏季休業期間の高学年用開放教室の確保を検討します。</p> <p>学童クラブについては、質の向上を推進するとともに、低学年児童の待機児童を出さないよう、学校敷地内及び隣接地での整備を行います。</p> <p>また、4年生以上の受入れについては、施設の拡充等の進捗や地域での子どもの居場所の状況を見据えながら検討を進め、まずは保護者のニーズの高い学校長期休業中の一時育成事業について優先的に検討を進めます。</p>

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>学童クラブ入会児童の増加が続いているため大野田、境南、関前南で支援単位の増設に取り組んだ。また、児童の進学先や保護者の就労形態の多様化に対応するため、吉祥寺駅周辺と武蔵境駅周辺で民間の学童クラブ2か所の開設支援を行った。</p> <p>育成の質の確保を図るために新たに国の指針に沿った第三者評価を実施した。</p>	<p>引き続き児童数の増加が見込まれるクラブについては、対策を検討する。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
70	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	児童青少年課	学童クラブの質の確保を目的として、国の基準に沿って第三者評価を実施した。
72	地域子ども館こどもクラブ(学童クラブ)の充実	児童青少年課	大野田、境南、関前南こどもクラブで児童増に対応するため支援単位増設に向けた取り組みを行った。
76	民間学童クラブへの支援	児童青少年課	児童や保護者が多様なサービスから選択できるように民間学童クラブの開設支援を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-4】子どもの医療費助成の拡充

○施策の方向性（子どもプランより）

18歳までの子どもの医療費についても、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度の導入を目指します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>令和4年4月診療分より、高校生相当年齢の子どもに係る医療費助成の内容を拡充し、入院医療費に加えて通院・調剤等に係る保険診療自己負担分についても助成対象とした。また、申請者に医療証を交付して現物給付を開始した。</p> <p>令和5年度より、東京都が高校生等医療費助成制度（マル青）を開始することに伴い、例規改正やシステム改修等、市単独事業から東京都制度へ移行するための準備事務を実施した。</p> <p>（令和4年度の実績：60,861,533円、対象児童数、3,265人、年間助成件数 24,337件）</p>	<p>令和5年4月診療分より、市単独事業で実施していた高校生等医療費助成事業が東京都制度（マル青）へ移行するため、安定的な事務運営の確立を目指す。</p>

重点事業の実施状況

77 子どもの医療費助成の拡充

【事業の目的】 全ての子どもが健やかに成長することができるよう、医療費助成の対象年齢を拡大し、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		18歳までの子どもの医療費について、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度導入を目指す。	令和3年4月診療分より、高校生等の入院について償還払いによる助成を実施するとともに、令和4年度からの医療証発行及び現物給付に係る事前準備を行う。	令和4年度より、入院のみであった高校生等(18歳年度末まで)の医療費助成の内容を拡充し、通院等に係る保険診療自己負担分についても助成を開始する。	令和5年4月診療分より、市単独事業から東京都制度(マル青)へ移行し、より効果的な子育て支援となるように子どもの医療費助成を実施する。	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	制度の仕組みについて庁内で検討・調整を実施し、関係機関等と丁寧な意見交換を実施した。その内容をまとめて条例改正案として上程し、制度導入が決定された。また、令和3年度からの事業実施に向けて対象者や関係機関等に広報周知を実施した。	申請のあった高校生等の入院医療費について、滞りなく償還払いを実施した。また、審査支払機関及び医療機関等と契約事務等の現物給付の準備を調整するとともに、来年度の対象者に対して申請勧奨を実施して医療証の交付準備を進めている。	令和4年4月診療分より通院・調剤等の助成を開始し、受給者等から申請のあった現金給付や審査支払機関から請求のあった現物給付について滞りなく支払い事務を行った。また、来年度からの東京都制度(マル青)への移行の準備を実施した。		

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-5】ライフステージの特性に応じた食育の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

食に関する能力を身に付け、その力を発揮して生活を営み、生涯を通じて健康的な生活を営めるように、子どもというライフステージの特性に応じた効果的なアプローチにより支援します。

食物をよく噛んでおいしく食べ、健康で豊かな食生活を送るためには、口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要です。このため、乳幼児期における機能獲得から始まる、歯と口の健康づくりを通じた食育を推進します。

よりよい食環境を維持するため、消費者から生産者に対する理解・感謝の気持ちと、生産者から消費者に対する安心・安全な食品の提供という、生産から消費までの「食の循環」を生み出す取組みを、市内や友好都市等の生産者と連携して行います。

地域の力を活用した食を通じた世代間交流を通し、食の楽しみ、食文化、伝統行事、料理技術等を継承していきます。

施策全体の進捗状況（担当：健康課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
市民の食の関心を高めるため、10月に保健センターで「むさしの食育フェスタ」を初めて実開催し、593名の来場があった。関係部署と連携して、学校給食・地産地消・健康など様々な分野の食を取り上げ、併せて食を育む市の取り組みをPRすることにより、今後の食育活動の広がりを図った。子どもも楽しめる企画（野菜スタンプ、バター作り、納豆作り、魚釣りゲームなど）を盛り込み、楽しみながら感じ学べるよう工夫した。	市民の食の関心を高めるため、令和4年度同様「むさしの食育フェスタ」を関係部署と連携して実施し、食を育む市の様々な取り組みをPRすることにより、食育活動の広がりを図る。
乳幼児の食に関する個別相談や離乳食教室などの既存事業は、定員減や時間短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら実施した。	乳幼児の食に関する個別相談や離乳食教室などの既存事業についても、引き続き継続可能な形式で実施していく。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
83 こうのとり学級における食育の取組み	健康課	平日クラスにおける食育講座が再開したが時間が大幅に短くなったため、カルシウム自己チェック表を用いて効果的に啓発を行った。
84 育児学級（離乳食教室）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、試食の代わりに形状確認用のサンプルを使用するなど感染予防対策を講じて実施した。
85 ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	健康課	保育園の離乳食に関する展示を行った。また、同時期（10月15日）に開催した「むさしの食育フェスタ」においても子どもの食に関する啓発を行った。
87 夏休み親子教室における食育の取組み	産業振興課	夏休み親子教室でむさしのうどんを手作りする教室を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大時期だったので、中止した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-6】子ども・子育て支援施設のあり方検討

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設について、今後の財政状況、人口推計及び市民ニーズ調査の結果を踏まえ、市の子ども・子育て支援施設のあり方の検討を進めます。

市立保育園については、市内の保育の状況や外部有識者など幅広い意見を踏まえて、その役割とあり方の検討を進めます。

桜堤児童館については、現在の事業に加え、未就学児を対象とした事業を拡充します。

各子ども・子育て支援施設については、公共施設等総合管理計画の改定を踏まえ、計画的な維持・更新のための方針を策定し、整備を進めます。

災害時における各子ども・子育て支援施設の役割について検討を行い、マニュアルの整備や、災害時の態勢の強化を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>各子ども・子育て支援施設について、計画に基づく整備を進めることができた。</p> <p>市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員による「市立保育園のあり方検討ワーキング」を実施した。</p> <p>令和10年度及び令和12年度に築60年となる市立南保育園、子ども協会立東保育園について、整備方針に基づき、令和9年度より市立南保育園の解体・改築工事の着工を予定するため、仮設園舎建築物及び、建築予定地の市立南町苗木畑公園における必要な調査等について、庁内関係課等と協議、検討を行った。</p> <p>災害時における地域子育て支援拠点の機能及び求められる役割の整理をふまえ、マニュアルの整備を行うとともに、発災後の協力態勢について意見交換を行った。</p> <p>空白地域における地域子育て支援拠点の新規開設に向けて公募を行ったが、不採択となった。</p>	<p>各子ども・子育て支援施設については、引き続き、整備計画に基づき、必要な整備を進める。</p> <p>引き続き、職員による「市立保育園のあり方検討ワーキング」を実施し、市立保育園と公務員保育士に求められる具体的な取り組み等について検討する。</p> <p>市立南保育園、子ども協会立東保育園の解体・改築工事に伴い、仮設園舎建築物及び、建築予定地の市立南町苗木畑公園について、円滑な仮設園舎の設計・建築・移転、及び市立南保育園等の利用を希望する保護者等への早期の周知を図るため、予定地内に建築可能な仮設園舎の規模等を把握することを目的に、仮設園舎の概略設計を実施する。</p> <p>災害発生後に地域子育て支援拠点が円滑に情報を共有するため、簡易ツールを試験導入して訓練を行い、有効な情報共有方法及び協力態勢の仕組みづくりを検討する。</p> <p>空白地域における地域子育て支援拠点の整備に向けて、募集方法を見直した上で再度公募を行うとともに、今期プラン中の目標達成に向けてその他のニーズ充足方法の検討・調整を行う。また、次期子どもプランにおける今後の整備のあり方を検討する。</p>

重点事業の実施状況						
89 子ども・子育て支援施設のあり方検討						
【事業の目的】子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設の計画的な整備を行います。						
所管課		子ども子育て支援課・子ども育成課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①各施設について、計画に基づき、必要な整備を進める。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を実施する。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員ワーキングを実施する。 ③地域子育て支援拠点施設の増設について具体的に検討する。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②引き続き、保育士による市立保育園のあり方検討ワーキングを実施する。 ③空白地域(境エリアを予定)において公募による運営事業者選定プロポーザルを行い、年度内に1か所、地域子育て支援拠点施設の新規開設を目指す。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②引き続き、保育士による市立保育園のあり方検討ワーキングを実施する。 ③募集方法を見直した上で空白地域いずれか二箇所において地域子育て支援拠点の新規開設を目指して公募を行う。また、その他のニーズ充足方法の検討を行うとともに、次期子どもプランにおける今後の整備のあり方を検討する。	
評価・課題	評価	◎	◎	△		
	評価理由・課題	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を設置し、市立保育園の必要性をどのように考えるか、またその役割をどのように位置付けるかについて検討し、報告書を公表した。	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②保育士による市立保育園のあり方検討ワーキングを実施し、保育の質の向上における市立保育園の役割等について検討した。 ③地域子育て支援拠点施設の増設について具体的に検討を行い、今後の整備方針及び方向性を整理した。	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②園単位ではなく地域・市全体の大局的立場で市立保育園のあり方を検討することにより、公務員保育士としての意識が高まった。 ③採択なしという結果をふまえ、次年度の募集方法の見直しを行う。		
個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）						
事業名		所管課	特記事項			
93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	児童青少年課	乳幼児親子を対象に、身長・体重を測る「測定の日」を月に1回、妊婦、そのパートナーを対象に「マタニティヨガ」を新規事業として実施した。			
94	桜堤児童館の整備方針の検討	児童青少年課	玄関扉他安全対策改修工事、砂場日除けネット張替え工事、落下防止柵設置他工事、雨樋他補修工事、防犯カメラ移設工事、出入口扉修理工事を実施した。			
95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	児童青少年課	五小・井之頭小学校の建替えに向けそれぞれの地域子ども館館長が学校改築懇談会に参加した。			
97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	児童青少年課	むさしのジャンボリー事業が2年連続中止となっていたため、施設の老朽化が目立ってきていたことから、星の広場などの改修工事を行った。			

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-1】まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

子育て中の家庭が、地域に支えられているという実感を持ちながら、安心して子育てができるよう、まちぐるみで子どもと子育てを応援する取組みを、関連する団体、施設、専門機関等と積極的に連携、協働し、行政の分野の枠を越えて推進します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>10月を子ども・子育て応援月間と位置づけ、子育て・ゆりかごむさしのフェスティバルを実施したほか、「子ども・子育てを応援するまち武蔵野」の横断幕を、市役所前と、市内3駅前に掲出した。また、イベント情報・子育て支援時報などを掲載した特設サイトを開設し、子どもと子育て家庭を応援しているというメッセージを発信することができた。</p> <p>一方、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部事業については縮小した形で実施することとなった。</p>	<p>地域全体で子どもと子育てを応援しているというメッセージをより強く発信することができるよう、子ども・子育て応援月間の取組みをはじめとした情報発信の充実化を図る。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども子育て支援課	10月を子ども・子育て応援月間と位置づけ、子育て・ゆりかごむさしのフェスティバルを実施した（来場者545人）ほか、「子ども・子育てを応援するまち武蔵野」の横断幕を、市役所前と、市内3駅前に掲出した。また、イベント、子育て支援サービス、子育て支援団体、子育てと子どもの権利等の情報を掲載した特設サイトを開設し、子どもと子育て家庭を応援しているというメッセージを発信した（令和4年度末までのサイトへのアクセス件数11,932）。
101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	子ども子育て支援課	子ども・コミュニティ食堂をはじめとした、子どものサポート情報をまとめたガイド「むさしの子ども応援ブック」を作成・配付し、学齢期の子どものサポート情報の周知を強化した。
102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策を実施のうえ一部規模を縮小し、世代間交流を行った。
105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	まちづくり推進課	バリアフリー基本構想2022に基づき、令和5年3月に各事業者が作成した特定事業計画をとりまとめた。また、令和4年11月にバリアフリーネットワーク会議を開催し、子育て関連団体を含む当事者や事業者と情報交換を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-2】保育人材等の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

保育需要の増加が見込まれるなか、良質な保育を提供するために、保育人材の確保と育成への取組みを行います。
 保育の担い手である保育人材の確保については、潜在保育士の活用等の対策を検討します。入会希望児童の増加している学童クラブで待機児童を出さないようクラブ室を整備し、育成にあたる支援員を確保します。
 児童虐待・養育困難家庭への支援については、家庭への適切な支援を行うことのできる相談員の確保と育成を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
11/23に就職相談会を東京都と合同実施した。また、補助金を活用した保育士の処遇改善についても引き続き取り組んでいる。	引き続き、東京都と協力し、就職相談会を実施する。 また、潜在保育士を掘り起こすため、民間就職サイトの活用等についても研究する。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-3】子ども・子育てを支える地域の担い手の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもが健やかに育つためには、家庭、学校、地域住民が、それぞれの関わりにおいて支え合うことが必要です。その仕組みづくりを推進します。ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や子育てひろばのボランティアスタッフ等、地域の子育て支援人材の発掘や育成、活動継続のための支援を引き続き行っていきます。青少年問題協議会地区委員会の活動への支援を充実させ、市民の理解と参加促進を図ります。また、義務教育段階から地域活動に参加する機会をさらに充実させ、その主体的な取組みをサポートすることや、地域団体等との関係づくりを通じて、次世代の担い手を育成します。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
令和3年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために地域行事が一部中止・縮小となったものの、子どもの地域行事への参加機会は徐々に回復していった。しかしながら、過去2年間で事業を出来なかったことが事業運営に影響を与えおり、青少年問題協議会地区委員会で行う事業も手探り状態からの事業再開となった。このような状況下であるため、青少協地区委員会のワークショップのテーマを「ウィズコロナでできる地域活動について」とし、現状に即した事業実施に関しての話し合いが行われた。	中学生・高校生リーダー向けの事業を一部野外活動センターへ委託し、内容の充実を図る。また、むさしのジャンボリー事業におけるキャンプカウンセラーの新たな担い手を育成するために講習会を開催し、地域活動を裏方で支える人材を育成する。引き続き青少協ワークショップを開催し、地域が抱える課題についての話し合いの場所を提供し、地域活動の活性化を図る。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
111 青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進	児童青少年課	地区委員向けのワークショップを、昨年度に続き2回開催した。
112 中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、内容を変更・縮小し、実施した。
113 ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	地域支援課	① 2022年ボランティアキャンペーン『ナツボラ』 体験プログラム:参加者47人 受入れ施設は21団体・施設。提供された活動プログラムから参加者が希望のプログラムを選択して活動した。 学習プログラム:参加者14人 視覚障がい者の生活を知る、生ゴミでたい肥づくり体験、音訳の3プログラムを実施した。 ② オリエンテーション 参加者51人。 ボランティア体験先を選ぶポイントや活動する上でのマナーについて説明。 ③ 交流会 参加者5人。 Zoomを併用してハイブリッドで実施。活動先・活動内容、体験した感想を一人ずつ発表。活動会員登録の案内も行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-4】子どもに安全・安心なまちづくり

○施策の方向性（子どもプランより）

ホワイトイーグルや市民安全パトロール隊、自主防犯組織によるパトロール活動の充実、防犯カメラの設置促進や街路灯照度の向上のほか、子ども自身と大人も含めた市民全体の防犯意識や交通安全意識を高めるための教育・啓発の実施等、子どもの安全・安心を地域社会全体で守る体制を整備します。

施策全体の進捗状況（担当：安全対策課・交通企画課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>令和4年度武蔵野市生活安全計画で、重点目標の第1に「子どもに安全・安心なまちづくりの推進」を掲げ、各パトロール隊が警察などの関係機関と連携しながら、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んだ。コロナ禍ではあったが、各々が工夫しながら継続的にパトロール活動や防犯啓発活動を実施したことにより、市民の安全・安心を脅かすような重大事件・事故は発生しなかった。</p> <p>また、商店街等の地域団体における街頭防犯カメラの設置促進について、新規で8台の防犯カメラの設置に対しての補助と既に設置されている防犯カメラの維持に係る経費の補助を54台分実施した。また、令和3年度より開始した防犯カメラの運用に係る経費（電気料・使用料）の補助も48件実施した。</p> <p>市民安全パトロール隊の隊員に対してパトロールに関わる研修を実施した。</p> <p>児童及び生徒への交通安全教育については、市立小学校12校・中学校2校で歩行横断訓練、自転車安全教室等を実施した。自転車安全利用講習会については、一般講習24回及び出張講習17回を開催し、計1,709名が受講した。受講者アンケートから自転車交通ルールの知識及び遵守意識が向上している。また市内の公立小学校低学年（1～3年生）向けに、各回内容が異なる自転車安全利用啓発チラシを4回配付した。</p>	<p>各パトロール隊と関係機関・団体が綿密に連携することにより、引き続き、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んでいく。</p> <p>商店街等の地域団体における街頭防犯カメラについて、設置・維持管理・運用のそれぞれに係る補助制度の周知を図り、更なる設置促進を図る。</p> <p>児童及び生徒への交通安全教育については、市立小学校12校・中学校2校で歩行横断訓練、自転車安全教室等の実施を予定している。</p> <p>自転車安全利用講習会については、一般講習20回及び出張講習20回の開催を予定している。また市内の公立小学校低学年（1～3年生）向けに、各回内容が異なる自転車安全利用啓発チラシ（全4回）の配付を予定している。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
116 子どもの安全を守る取り組み	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、CAPワークショップは大人向けプログラムのオンライン実施を可能にするなどの対応を行った。
118 自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	交通企画課	交通安全教室：①市立小学校12校で歩行横断訓練及び自転車安全教室を実施した。②市立中学校2校で「スケアード・ストリート」方式の交通安全教室を実施した。 自転車安全利用講習会：新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、感染状況や会場の規模に応じて定員を縮小して実施した。また出張講習ではオンラインでの講習を実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－1】「生きる力」を育む幼児教育の振興

○施策の方向性（子どもプランより）

生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期である幼児期に「生きる力」を育むため、幼稚園、保育所、認定こども園など幼児教育の担い手が研修等で互いに連携しつつ、保育者の資質・専門性を向上させ、幼児期の子どもの個性に応じた発達を支える取組みを行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
令和4年9月にシンポジウム「これからの幼児教育をみんなで考える」を開催し、188名が参加した。「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」周知用リーフレットを8,500部作成、配布した。令和4年5月および10月に幼児教育に関する専門研修を開催した。	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」に基づき、幼児教育の振興および幼保小連携の推進のため、幼稚園・保育所・認定こども園の教員や保育士を対象とした研修会等を実施する。

重点事業の実施状況

120 生きる力を育む幼児教育の振興

【事業の目的】生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、生きる力、自らの人生を切りひらいていく力を身に付けていくための取組みを推進します。

所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施	①「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施 ②具体的な取り組みの検討・実施	①幼児教育に関するシンポジウムの実施 ②啓発リーフレット作成 ③幼児教育に関する研修の実施	幼保小連携を推進する事業の実施	
評価・課題	評価	○	◎	◎		
	評価理由・課題	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の設置について、当初の予定より遅れてのスタートとなった。	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」を6回開催し、検討のまとめとして令和3年11月に「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」を作成した。	令和4年9月にシンポジウム「これからの幼児教育をみんなで考える」を開催し、188名が参加した。「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」周知用リーフレットを8,500部作成、配布した。令和4年5月および10月に幼児教育に関する専門研修を開催した。		

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4-2】青少年健全育成事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

自立性や創造性、豊かな心を育むために様々な実体験の場を提供するとともに、国際平和や共生社会を理解するための活動や学びの場を提供し、子どもの健全な育成を行います。
また、生活や学校、人間関係等に悩みを持つ子どもに相談や活動の場を提供し、自立や社会参加に向けた支援を行います。
自然体験や地域活動を多く体験した子どもは、大人になってからの意欲・関心や職業意識を高く持つ傾向があります。
体験活動を大切にする事業を引き続き実施しつつ、子どもの市や地域への愛着を高める観点からも事業の充実を図ります。
社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや青年に対して、生活、学習、就労等の支援を充実させるとともに、当事者となる若者世代からの提言を踏まえ、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことができる地域における多様な居場所についても検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、鳥取県家族ふれあい自然体験事業については中止とした。一方、むさしのジャンボリーについては再開準備事業と位置づけ5つの地区で、長野県川上村で日程を短縮し一泊二日で実施した。その他の地区では、二俣尾にある市立自然体験館での日帰りキャンプ事業や、学校での宿泊体験事業等を実施した。また、社会生活を営む上で困難を有する青少年に対しては、居場所・相談事業を継続して実施し、特に子ども若者支援試行事業については補助金額の増額を図った。	新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、青少年向けの自然体験事業を実施する。また、青少年が自主的に地域活動へ参加するよう講習会等の充実を図る。 社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年向けの居場所・相談事業については、他の関係組織と連携を図ることを目的に会議を開催する。中学生・高校生の居場所については、引き続き当事者からの意見を聴取するとともに、市の方針をまとめるための検討を進める。

重点事業の実施状況

125 中学生・高校生の居場所の検討

【事業の目的】地域の中に、子ども自身が安心して過ごし、集うことのできる場所があるよう、子どもの居場所についての検討を行います。

所管課		子ども子育て支援課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代からの意見を聴取する。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代からより多くの意見を聴取するとともに、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代から意見を聴取するとともに、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代から意見を聴取するとともに、保健センター増築及び複合施設整備の検討など、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。	
評価・課題	評価	○	○	○		
	評価理由・課題	中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ2021春」を開催し、中高生から居場所に関する意見を聴取した。ワークショップで出た意見も参考にしつつ、今後具体的な居場所のあり方について市の方針をまとめていく必要がある。	ブレイパーク子ども・若者支援事業参加者より居場所についての意見を聴取した。武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会での議論を踏まえて、居場所についての検討を進める必要がある。	職場体験で訪れる中学生から意見を聴取した。また、他自治体施設を視察し、居場所に関する知見を広めた。今後、市の既存事業との関係も含め、保健センター増築及び複合施設整備の検討など、居場所のあり方を具体的に検討する必要がある。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	児童青少年課	子ども若者支援試行事業への補助金額を増額し、事業の充実を図った。
127	青少年の自然体験事業の実施	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鳥取県家族ふれあい自然体験事業については中止した。
128	むさしのジャンボリー事業の充実	児童青少年課	むさしのジャンボリー再開準備事業として、長野県川上村で一泊二日に短縮して5つの地区で実施した。その他の地区でも、青梅市二俣尾での日帰りキャンプ事業や、学校での宿泊体験事業等を実施した。
129	青少年善行表彰事業の実施	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、表彰式は内容と規模を変更・縮小し、実施した。
130	中高生世代ワークショップ等の実施	子ども子育て支援課	令和5年3月29日に「子どもの権利が尊重されるまちを目指して」というテーマでワークショップを実施。62名の中高生世代が参加した。 またワークショップの企画・準備を、中高生世代35人の実行委員で進めた。実行委員会では、企画・準備のほかに、子どもの権利に関する条例検討委員会中間報告および条例素案への意見提出や、条例素案の前文に掲載する「子どもたちのことば」の案を作成するなど、武蔵野市子どもの権利条例の検討に際して、中高生世代からの意見を聴く場とした。
131	中高生向けの消費者教育の充実	産業振興課	成年年齢の引き下げに伴い、18歳19歳の若者をターゲットとする悪質商法被害の増大が予想されるため、啓発のために市内中学校に出前講座を行った。また、市内中学校3年生に啓発リーフレットを配布した。
132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	市民活動推進課	いじめや家庭での悩みごとの相談先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を10,700枚作成。市立小中学校の全児童・生徒、庁内関連部署に配布した。
133	心のバリアフリーの推進	障害者福祉課	・こころのバリアフリーハンドブックを改訂した。 ・障害者差別解消法講演会を実施した。
135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	市民活動推進課	武蔵野市市制施行75周年記念事業として、市内在住・在学の中高生を長崎に派遣する青少年平和交流派遣事業を実施し、中高生12名と大学生サポーター2名を派遣。現地で平和祈念式典や青少年ピースフォーラム（主催（公財）長崎平和推進協会）に参加し、11月の「平和の日イベント」で報告を行った。
136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	多文化共生・交流課	新型コロナウイルス感染症の影響により、米国ラボック市、韓国ソウル特別市江東区からの青少年受入れ、及び韓国忠州市、ルーマニア・ブラショフ市、ロシア連邦ハバロフスク市への青少年派遣を中止した。 韓国ソウル特別市江東区及びルーマニア・ブラショフ市とはオンライン交流を実施した。
137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	生涯学習スポーツ課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、青少年フロア（以下「B2」）は定員65名でスタジオラウンジを運営した。B2にある4スタジオは、令和4年6月27日から一部再開し、順次人数制限等を緩和した。ロビーワーク（相談事業）の代替として「つぶやきシート」掲示を継続した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4-3】子どもの体験・学習機会の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現代の子どもたちに「生きる力」を育むために、子どもの体験・学習機会の充実を図る取組みを進めます。
 大学等が保有する教育課程、人材、組織、施設等の資源を活用し、高度で継続的及び体系的な学習の機会を提供します。また、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とするプログラムを展開します。
 市内のスポーツができる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター・学校等を有効活用できるよう案内した「むさしのスポーツマップ＆ガイド」と、事業を体系的に整理した「小・中学生の講座まるごとナビ」を発行し、情報提供を行います。
 環境問題については、子どもたちが環境の変化を自らの問題として捉え、主体的に環境に配慮した行動を実践していくことができるよう、環境学習や啓発事業を進めます。また、環境への関心を高めるためには、子どもから大人まで全世代に向けた環境学習の充実が大切であるため、学校教育や生涯学習など様々な場面で行われている環境学習プログラムについて、関連性や連続性といった視点を重視して進めます。

施策全体の進捗状況（担当：環境政策課・生涯学習スポーツ課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>環境啓発施設むさしのエコreゾートでは、廃材を活用した工作や、環境に関する書籍の閲覧など、引き続き子どもたちに環境について学び、体験できる場を提供した。年間総来館者数は52400人。</p> <p>令和4年6月1日から6月30日まで、むさしのエコreゾートにおいて地球温暖化に対する緩和策・適応策を周知啓発する展示企画を行った。来館者数は5589人。</p> <p>環境に関する啓発や環境学習機会の提供、出展団体の活動活性化、団体間の交流促進のため、市民・事業者・行政等で連携して第15回むさしの環境フェスタを開催した。むさしのエコreゾートの新型コロナウイルスワクチン接種会場使用により、外部施設でのポップアップイベント実施と、時期を遅らせてむさしのエコreゾートでの実地イベントの実施（来館者数は2228人）、オンラインでの実施（アクセス数3133件）をあわせて行った。</p> <p>小学校3年生を対象に、身近な自然環境について学ぶための冊子を配布した。また、小学校6年生を対象にした地球温暖化について学ぶための冊子を中学3年生向けに改訂した。</p> <p>スポーツ関連事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、一部事業の縮小も含め実施した。</p> <p>生涯学習事業については、定員減などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、土曜学校における体験型講座や大学連携事業を行った。むさしのサイエンスフェスタ2022については、出展ブース数を例年比約2/3としたほか、2回入替・事前申込制として縮小のうえ開催した。</p>	<p>環境啓発施設むさしのエコreゾートでは、引き続き来館者に向け実践可能な環境負荷軽減策を学べる展示や書籍などを常設していく。また、社会科見学や啓発冊子の小中学校への配布を進め、子どもたちに環境について学びのきっかけを提供していく。また環境市民団体や企業と連携したワークショップを開催し、楽しみながら環境配慮行動の実践を体験できる場を提供する。むさしの環境フェスタはむさしのエコreゾートを会場として実施予定。子どもから大人まで広く環境について気軽に学べるきっかけを提供し、また来館者に環境配慮行動を促す体験型の展示についても検討する。</p> <p>スポーツ関連事業については、引き続き必要な情報提供を行い、機会の充実を図る。</p> <p>生涯学習事業については子どもたちの「生きる力」を育むため、体験型講座や地域の大学と連携した事業による土曜学校等を実施する。</p> <p>「小・中学生の講座まるごとナビ」については、関係課及び関係団体の小・中学生対象事業情報を取りまとめて、発行する。市立小・中学生には学習者用コンピュータでの閲覧可とする取組みを行う。（令和5年4月）</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	指導課	市立小中学校における東京2020大会レガシー教育支援の実施（ボッチャ/7校、シッティングバレー/4校、ブラインドサッカー・視覚障がい者マラソン/6校）
143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	生涯学習スポーツ課	①土曜学校:新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施した。おかねの教室は夏季休業期間中に実施した。 ②その他:むさしのサイエンスフェスタ2022は事前申込・2回入替制・定員各回200名として実施した。
145	生涯学習ネットワーク化の拡充	生涯学習スポーツ課	土曜学校「アートひろば、色と形の冒険」(武蔵野大学)を実施した。
153	夏休みごみ探検隊	ごみ総合対策課	対象は小・中学生及びその保護者。中間処理施設の見学・自然観察、最終処分場見学を行う。これらを通じてごみ処理やごみの行方について知ってもらうことにより、ごみの減量・ごみと環境の関わり・自然環境保全に対する認識を深めることを目的としている。新型コロナ対策としてソーシャルディスタンスを確保するため、これまで70名としていた定員を半分の35名とした。応募者157名、当選者40名（応募者が多かったことと辞退者分を見込んだことによる）、当日参加者35名。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－4】全ての学びの基盤となる資質・能力の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

「生きる力」を支えるあらゆる学びの基盤である言語能力、情報活用能力等の資質・能力を育成し、健康増進や子どもたちの安全を守る取組みを着実に進めます。さらに、授業におけるICT機器の活用拡大や、コミュニケーションツールとしての英語を使いこなす基礎を養うための教育の充実等を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導や8月に行った教員研修等により、小学校の英語に関する授業力の向上を図ることができた。</p> <p>子どもの意見収集やプレゼンテーションソフト等を使った自分の考えの表現など、学習者用コンピュータを効果的に活用した実践を各校で推進し、その成果を年6回の学習者用コンピュータ活用検討委員会等で共有した。また、11月に行ったむさしの教育フォーラムでは、各校の取組を報告するとともに、デジタル・シティズンシップ教育で求められる知識・技能等や考え方、実践例の共有及び、パネルディスカッションを行い、家庭との連携の重要性について確認することができた。</p>	<p>コミュニケーションを図ろうとする態度等の育成を目指し、外国語等を担当する講師を含めた教員研修や小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を充実する。</p> <p>学校司書の勤務時間を拡充し、教員との連携や放課後の学校図書館開放など学校図書館の活用を推進する。</p> <p>学習者用コンピュータを使った協働学習や考えの発信、各教科等におけるデジタル・シティズンシップ教育を充実させる。</p>

重点事業の実施状況

154 英語教育の充実

【事業の目的】子どもたちが英語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力を育むため、学校生活で英語を使う多様な機会を確保します。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導等を通して、ALT とのチーム・ティーチングのあり方や地域の方と連携した授業展開を工夫するなど小学校教員による外国語(英語)科指導を充実させるとともに、中学校英語科とのスムーズな接続を図り、児童・生徒の英語力を向上させる。	感染予防を徹底した上でコミュニケーションを図る授業を展開できるよう、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る	感染予防を徹底した上でコミュニケーションを図る授業を展開できるよう、引き続き、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る。	コミュニケーションを図る授業を展開できるよう、引き続き、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、研修の充実により、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る。	
評価・課題	評価	○	◎	◎		
	評価理由・課題	小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を継続して実施するとともに、10月に小学校外国語等担当者会を開催し、5年外国語の授業視聴を基に協議を行う研修を実施できた。 小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を効率的に行い、小学校において外国語の授業を担当している教員や講師の外国語(英語)科指導の充実を図る必要がある。	小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を小学校全校で実施できた。また、10月に小学校外国語等担当者会を開催し、中学校の英語の授業を基に協議を行う研修を実施した。小学校の外国語を担当する全ての時間講師の授業観察を実施し、指導・助言できた。	小学校英語教育推進アドバイザーによる小学校全校への巡回指導とともに、8月の小学校外国語等研修、6月、10月に小学校外国語等担当者会を実施した。巡回指導や研修は、外国語等を担当する市講師を含めて行い、ALTとの連携や発話を促す状況設定の工夫等について研鑽を深めた。また、担当者会では、東京都立川国際中等教育学校の校長を招いて先進的な取組について何うなど取り組んだ。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
158	情報通信技術(ICT)を活用した授業の推進	指導課	11月にむさしの教育フォーラムを開催し、各校の学習者用コンピュータの効果的な活用やデジタル・シティズンシップ教育について保護者・地域に報告及びパネルディスカッションを行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－5】多様性を認め合い市民性を育む教育

○施策の方向性（子どもプランより）

多様性を理解し、他者を尊重できる資質・能力を育成するため、各教科等の学習の中で多様な人々とふれあう機会の充実を図ります。
また、社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するためのシチズンシップ教育として、教科等横断的なカリキュラムである「武蔵野市民科」を実施し、「自立」「協働」「社会参画」の視点から市民性の育成を図ります。あわせて、武蔵野市民科と関連が深いセカンドスクールなど長期宿泊体験活動について、より効果的なあり方を検討します。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>子どもの権利に関する条例検討委員会中間報告では、子ども向けパブリックコメントを学習者用コンピュータを活用して実施し、800件以上の自由意見が提出された。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、留学生との交流やボッチャやシッティングバレーなどのパラスポーツに取り組むなどオリンピック・パラリンピック教育のレガシーを推進することができた。</p> <p>市内3校を調査研究協力校に指定し、自尊感情測定尺度（東京都版）を用いて、学校行事などの取組後の児童・生徒の自尊感情の変化を把握し、教育活動の改善を図ることができた。</p>	<p>「子どもにとって大切な子どもの権利」等について子ども自身が学ぶ機会をつくり、理解を促すとともに、子どもの意見表明や子どもの参加について実現に努める。</p> <p>子どもの自尊感情等が育まれているのかを検証するために、自尊感情測定尺度（東京都版）を用いた調査を全校で行い、特色ある教育活動の推進と改善を図る。</p> <p>長期宿泊体験活動検討委員会で整理した資質・能力の育成を目指し、各学校で行っている事業評価の結果等を踏まえた取組を推進する。</p>

重点事業の実施状況						
163 武蔵野市民科の実施						
【事業の目的】子どもたちが社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するために、小学校第5学年から中学校第3学年までを対象に、教科等横断的なカリキュラムによる学習を実施します。						
所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		<p>①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科について説明する。</p> <p>②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の試行授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の中間報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。</p> <p>③試行授業の結果等をもとに、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム検討委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。</p>	<p>①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科の目的や各校の取組について説明する。</p> <p>②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の研究報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。</p> <p>③令和2年度の取組を基に、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。</p>	<p>①各学校において学校公開等の機会等に、武蔵野市民科の授業を公開するなど取組を積極的に発信する。</p> <p>②教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の研究報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。</p>	<p>①各学校において学校公開の機会等に、武蔵野市民科の授業を公開する、学校HPなどで取組を紹介するなど、積極的に発信する。</p> <p>②教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の取組を各校に還元し、それぞれの学校の特色を生かした武蔵野市民科カリキュラムを推進する。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、各校の取組を共有し、カリキュラムの改善・充実とともに事業評価を行う。</p>	
評価・課題	評価	○	◎	◎		
	評価理由・課題	<p>①年度当初から、新型コロナウイルス感染症による影響から、学校公開等の機会が減少した。</p> <p>②11月には、感染拡大防止対策を徹底した上で中間報告会を開催し、市内教員等が参加した。</p> <p>③各校で試行前に立案した計画の変更が生じた。令和3年度の実施に向けて、感染症への対応も含めて、計画を再構築していく必要がある。武蔵野市民科の次年度に向けての取組について学校だより等を通じて保護者や地域に周知していく必要がある。</p>	<p>①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科の目的や各校の取組について説明できた。</p> <p>②武蔵野市民科を研究テーマとする教育課題研究開発校の研究発表会を「むさしの教育フォーラム」と共催で開催し、研究発表会の様子を動画撮影しホームページで公開し、市民への啓発を図ることができた。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会を2月に開催し、本年度の振り返りと、来年度の授業改善につなげるための情報共有を行った。</p>	<p>①学校公開等の機会に武蔵野市民科の取組を紹介するとともに、各学校のHPにて取組の紹介を行った。また、これまでの実践を学校ポータルサイトに集約し、80を超える事例が集まった。</p> <p>②教育課題研究開発校として、第二中学校が1月に研究発表を行った。持続可能な社会を見据え、総合的な学習の時間とSDGsを関連させた取組などを学校関係者等に報告した。</p> <p>③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会を3回開催し、各校の取組を共有するとともに、今後の推進に向けて指導計画の書式等を改めた。</p>		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
167	長期宿泊体験活動(セカンドスクール・プレセカンドスクール)の実施	指導課	セカンドスクール及びプレセカンドスクールの事業評価に資する児童・生徒のアンケートを実施し、事前・事後学習を含めた各校の取組の効果検証を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－6】一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

インクルーシブ教育システムの理念を追求し、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ環境をつくるために、全ての児童生徒の自立と社会参加を見据えて、一人ひとりの教育的ニーズに応じることを目指した通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意するとともに、交流及び共同学習を積極的に推進します。この実現を目指し、教員や保護者、地域住民がインクルーシブ教育システムについて理解を深め、推進するために、情報発信や学校、教職員への支援を強化します。

本市の実情を踏まえて、通常の学級における合理的配慮、特別支援教室の運営体制の強化、障害種別ごとの特別支援学級のあり方の検討、特別支援学級における小中連携の推進等を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。また、児童発達支援センターと教育委員会や学校との連携を強化し、就学前後での切れ目のない支援を行う体制を構築します。

あわせて、日本語を母語とせず指導支援を必要とする児童、生徒への帰国・外国人教育相談室等による支援の充実を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
特別支援学級設置小中学校に配置した交流共同学習支援員の意見交換会を開催し活動報告や情報交換を行い、活動の充実を図った。 市ホームページで特別支援学級の実際の教室の様子を入れた紹介動画を配信した。	特別支援学級設置小中学校に配置した交流共同学習支援員の意見交換の場をつくり、活動をさらに充実させる。 医療的ケアが必要な子どもたちに対応するため、関係機関との連携により支援体制を構築する。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
168 いじめの防止に向けた取り組み	指導課	武蔵野市いじめ防止基本方針ポスターを改訂し、児童・生徒自らがいじめの未然防止に努める機運の醸成に努めた。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－7】不登校対策の推進と教育相談の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

不登校児童生徒が増加しています。また、発達障害、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題は多様化・複雑化し、教育支援センターが果たす各機能の強化が求められています。
不登校であっても教育機会を確保できるよう児童生徒へのサポートとして、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員の配置を拡充し、学校と家庭への支援を強化します。さらに、チャレンジルームの拡充やフリースクールとの連携強化等、多様な学びの場を確保するための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
不登校傾向の児童生徒への校内支援体制を拡充するために、家庭と子どもの支援員（常駐型）を3校に配置するとともに、不登校児童生徒の増加に対応するためにクレスコーレの運営体制を強化した。	スクールソーシャルワーカーを中心に不登校対策を推進する。不登校児童生徒を支援するチャレンジルーム、むさしのクレスコーレの相談支援の充実を図る。家庭と子どもの支援員（常駐型）の配置校を拡充する。

重点事業の実施状況					
173 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保					
【事業の目的】不登校児童生徒がその状態に応じた学びの場において、指導支援を受け、学校復帰や社会的自立に向けた力を付けられる環境を整えます。					
所管課		教育支援課			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予定・目標		不登校生徒のための新しい多様な学びの場として、むさしのクレスコーレを開設する。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの支援環境の充実を図る。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの支援環境の充実を図る。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの相談支援の充実を図る。
評価・課題	評価	○	◎	◎	
	評価理由・課題	7月にむさしのクレスコーレを開設し不登校生徒の学びの場を拡充した。課題は、増加する不登校児童生徒の多様な学びの場の拡充。	不登校児童生徒の増加に対応するために、チャレンジルーム及びむさしのクレスコーレの運営体制を強化した。	不登校児童生徒の増加に対応するためにむさしのクレスコーレの運営体制を強化した。	

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）		
事業名	所管課	特記事項
174 スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	教育支援課	不登校傾向の児童生徒への校内支援を拡充するため、家庭と子どもの支援員（常駐型）を3校（小学校2校、中学校1校）に配置した。
175 切れ目のない相談支援体制づくり	教育支援課	子どもと子育て家庭への支援施設整備に向けて、関係機関との連携を推進した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－1】教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求

○施策の方向性（子どもプランより）

教員の多忙化が社会的な問題となっています。教員の授業準備の時間と子どもと向き合う時間を十分に確保するため、市講師の配置、副校長等事務補助の配置拡大等を行います。また、部活動については教員の多忙化解消のみならず、活動の持続可能性と質を担保するため、部活動指導員の配置拡大や合同部活動のモデル実施、地域スポーツクラブ化、地域の生涯学習事業としての実施に向けた研究等を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>各学校で学校閉庁日の設定を長期休業期間中に行った。少ない学校で2日(2校)、多い学校で8日(1校)、平均で3.8日設定し、休暇を取得しやすい環境の整備を進めた。</p> <p>部活動指導員の全校配置により、配置のあった顧問の教員は週当たり平均6時間の軽減を図ることができた。教員からは「授業準備・成績処理、分掌業務、生徒指導に充てることができ、退校時刻が早まった」、「休日出勤が減った」などの声が多く聞かれた。</p>	<p>教員向けの新規PCを導入し、校務支援ソフトウェアをはじめICTを活用した校務の改善を推進する。</p> <p>部活動指導員を拡充するとともに、関係機関と連携し、検討委員会で持続可能な部活動の在り方について協議を進める。</p>

重点事業の実施状況

176 武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進

【事業の目的】教員が子どもたちと向き合う時間の確保、教職員一人ひとりの健康増進のために、教員の多忙化解消に向けた取組みを行います。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。	①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。	①授業や生活指導の質の向上を図るため、市講師を配置して教員の業務について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討委員会を再開し検討を進める。	①授業や生活指導の質の向上を図るため、市講師を配置して教員の業務について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善を図るとともに、持続可能な部活動の在り方について検討委員会で協議を進める。	
評価・課題	評価	○	○	◎		
	評価理由・課題	①例年とは異なり、宿泊行事がなくなったり行事変更をしたりしたため、平均在校時間の縮減が図られた時もあるが、増えた時もあり、一定の成果につなげることが難しかった。 ②部活動指導員を各校1名配置したことによる活動の充実、教員の負担軽減が図られている。	①市講師を配置したことにより、学級担任の持ち時数を軽減できた。また、1日当たりの在校時間を減少させることができた。 ②部活動指導員を各校に1名ずつ配置し教員の負担感の軽減が図られた。一方で国で地域部活動の方針が検討されていることを踏まえ、令和2年度の検討委員会は休会とした。	①市講師が配置された教員の月平均在校時間を検証すると、単年で2時間30分、2年連続だと4時間32分減少となり、成果が継続していることが分かった。 ②部活動の在り方検討委員会を3回行い、部活動の意義等について協議し、当事者である児童・生徒や教員、保護者向けのアンケートを行った。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
177	持続可能な部活動の実施に向けた取組み	指導課	部活動在り方検討委員会を3回実施し、教育活動における意義や課題、地域移行に関する効果と懸念等について協議した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－2】質の高い教育を維持するための人材の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

東京都においては教員志望者が減少している中で、産育休代替教員等の需要も高まっているため、市区町村において指導力の高い教員を確保するための取組みが必要となっています。
授業力の維持・向上を図るため、教育アドバイザーによる研修・指導等をより充実させることや、市講師の効果的な配置により学級担任の教材研究の時間を確保するなど、教員がやりがいや誇りを感じられるよう、教員へのサポートを拡充します。また、指導力の高い人材を新たに確保するために、本市の教育の魅力を積極的に発信していきます。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和 4 年度の実績評価	令和 5 年度の実施計画
<p>教育アドバイザーや指導主事により、教職経験1年目から3年目の若手教員や臨時的任用教員、学校から要請のあった教員へ、個別に授業観察及び授業改善の方策について研修を実施した。夏季休業中には、学校運営の中心となる主任教諭等を対象にした「学校マネジメント講座」を2回開催し、8名が受講した。</p> <p>市ホームページに資料を掲載し、東京都教育委員会による教員公募制度を活用して主任教諭や主幹教諭など学校運営の中心となる教員を募集した。</p> <p>東京都教育委員会認定団体等の研修会への参加費補助を開始し、教員の主体的な研修を促した。</p>	<p>若手教員や臨時的任用教員の実践的な指導力の向上を図るため、教育アドバイザー等による支援を一層充実する。</p> <p>学校ポータルサイト等により、本市の教育の魅力を発信するとともに、東京都教育委員会による教員公募制度を活用して主任教諭や主幹教諭など、学校運営の中心となる人材を確保する。</p> <p>教員の専門性を深めるため、東京都教育委員会認定団体等の研修会への参加費を補助し、主体的な研鑽を推奨する。</p>

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5－3】学校と地域との協働体制の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現在の学校・家庭・地域をめぐる課題を踏まえたうえで、子どもの豊かな成長を支えるために、学校運営における学校、保護者、地域住民の連携・協働を推進します。開かれた学校づくり協議会を発展させるなど、より主体的に協議できる体制づくりについて検討します。同時に、教育活動を支える地域コーディネーターやPTA等については、負担を軽減し、持続可能な活動とするため、地域と学校が子どもに対して、どのような資質・能力を育むかという目標を共有して連携・協働する体制へ発展させるための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和4年度の実績評価	令和5年度の実施計画
<p>学校・家庭・地域の協働体制検討委員会を令和4年度中に4回開催し、パブリックコメント等を踏まえて12月に報告書を完成させた。この間、令和4年8月に「第1回開かれた学校づくり協議会代表者会」を開催し、機能強化した開かれた学校づくり協議会への期待や不安等を協議し、検討委員会の議論を深めた。</p> <p>中学校連合音楽会については、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で歌唱を行う体制が確保できなかったため中止したが、小・中学校オーケストラ鑑賞教室、小学校連合音楽会、書き初め展、美術展などは実施できた。</p>	<p>学校・家庭・地域の協働体制検討委員会の報告書に基づき、モデル校を中心に、機能を強化した開かれた学校づくり協議会の運営や地域学校協働活動の促進を図る。</p> <p>開かれた学校づくり協議会代表者会を2回開催し、学校運営に関して、地域・保護者等からの意見を聞き、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを支援する。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
180 学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	指導課	学校・家庭・地域の協働体制検討委員会を令和4年度中に4回開催し、パブリックコメント等を踏まえて12月に報告書を完成させた。
181 文化芸術活動の充実	指導課	令和5年2月実施の中学校連合音楽会については、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で歌唱を行う体制が確保できなかったため、中止した。
182 学校の福祉的機能の充実	教育支援課	ヤングケアラーの学校での支援を推進するために、「子どもの家庭生活 気づきのチェックリスト」を改訂し、小中学校教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに配布した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－4】学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>学校施設整備基本計画に基づき、各学校や地域の実情に合わせた多機能化・複合化を検討しながら、従来の学校環境のもと、学校の改築を着実に進めます。</p> <p>また、改築するまでの施設についても、計画的な予防保全を継続するとともに、教育的ニーズの変化、自然災害リスク等の外的要因にも適切に対応し、良好な施設環境を確保します。</p> <p>給食調理施設については、学校給食を安定的に供給するため新桜堤調理場改築を着実に進めるとともに、学校教育における食育推進のため、学校改築に合わせ小学校の自校調理施設の整備を進めます。</p>

施策全体の進捗状況（担当：教育企画課・教育支援課）	
令和 4 年度の実績評価	令和 5 年度の実施計画
<p>学校施設整備基本計画に基づき、第一中学校及び第五中学校については、仮設校舎設置・移転後、既存校舎の解体工事と新校舎及び新体育館の実施設計を実施した。第五小学校及び井之頭小学校については、学校・地域の意見を聞きながら、改築基本計画を策定した。</p> <p>学校改築に合わせた小学校自校調理施設の整備を見据えて、武蔵野市給食・食育振興財団と連携し、第五小学校、井之頭小学校の改築について、施設面及び運用面に関する検討を開始した。□</p>	<p>第一中学校及び第五中学校については、解体工事を完了し、改築工事に着手する。第五小学校及び井之頭小学校については、改築基本計画に基づき、地域の意見を聴きながら、基本設計を実施する。</p> <p>引き続き学校改築に合わせた小学校自校調理施設の整備を見据えて、武蔵野市給食・食育振興財団と連携して、施設面及び運用面に関する検討を進める。□</p>

重点事業の実施状況

183 学校改築の計画的な推進

【事業の目的】更新時期を迎える学校施設について、今後の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備するため、計画的に改築を進めます。

所管課		教育企画課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		第一中及び第五中の改築に向け、それぞれ改築懇談会を設置し多様な意見を聞きながら、年内を目途に基本計画を策定し、年度内に基本設計・実施設計の事業者を選定する。	①第一中及び第五中について、基本設計・実施設計を行い、令和4年3月を目途に仮設校舎の建設に着手する。 ②第五小及び井之頭小について、基本計画策定準備・設計事業者選定準備等を行う。	①第一中及び第五中の実施設計を進めるとともに、仮設校舎の供用を開始し、既存校舎の解体工事に着手する。 ②第五小及び井之頭小の改築懇談会を設置し、地域の意見を聴きながら改築基本計画を策定する。	①第一中及び第五中については、解体工事を完了し、改築工事に着手する。 ②第五小及び井之頭小については、令和4年度に策定した改築基本計画に基づき、地域の意見を聴きながら、基本設計を実施する。	
評価・課題	評価	◎	◎	◎		
	評価理由・課題	改築懇談会での議論、学校・近隣住民アンケート結果を踏まえ、第一中学校・第五中学校改築基本計画を策定した。策定にあたっては学区内を対象に説明会を開催するとともに意見募集を実施した。	①第一中及び第五中について、改築懇談会委員・学区内在住者・保護者・教職員等の意見を踏まえ、改築基本設計を完了させた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、説明会の代替として市公式YouTubeチャンネルにて動画の限定配信を行い、意見募集を実施した。 ②第五小及び井之頭小の改築に向け、敷地条件を整理し、設計者選定の準備を行った。	①第一中及び第五中の実施設計を行った。仮設校舎については、生徒の使用前に内覧会を実施した。また、既存校舎の解体工事については、実施前に近隣住民に対する説明会を実施した。 ②改築懇談会での議論、学校・近隣住民アンケート結果を踏まえ、第五小学校・井之頭小学校改築基本計画を令和5年4月に策定した。策定にあたっては学区内を対象に説明会を開催するほか意見募集を実施した。		

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
186	児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修	教育企画課	令和2年度に決定した方針に基づき、給排水管の改修を行った。児童の増加等に伴う普通教室化工事を実施した。関前南小の増築の設計を実施した。
187	ICT化の推進	指導課	教員の業務改善を図るため、令和5年2月に教員向けの新規パソコンを導入した。

第五次子どもプラン武蔵野施策体系図（事業一覧）

基本 施策	施策 番号	施策名	施策 主担当	事業 番号	事業名	プラン 掲載 ページ	重点	重点 評価 (R4)	量の 見込み 対象	主管課
1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	子ども子育て支援課・障害者福祉課	1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	24	●	◎		障害者福祉課 健康課 子ども子育て支援課 子ども子育て支援課 児童青少年課 教育支援課
				2	児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化	25	●	◎		障害者福祉課
				3	子どもの権利条例（仮称）の検討	25				子ども子育て支援課
				4	子育てひろばと母子保健事業の連携強化	25				子ども子育て支援課
				5	子ども支援に関する庁内連携の推進	25				子ども子育て支援課
				6	新たな複合施設の必要性の検討	25				子ども子育て支援課
				7	民生委員・児童委員との連携の推進	25				地域支援課
				8	発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み	26				子ども子育て支援課
				9	障害児通所事業の質の向上	26				障害者福祉課
				10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	26				障害者福祉課
				11	障害のある子どものきょうだい児への支援	26				障害者福祉課
				12	乳幼児発達相談・発達健診	26				健康課
				13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	26				子ども育成課
	1-2	それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	子ども子育て支援課	14	子どもの貧困対策の推進	30	●	○		子ども子育て支援課
				15	生活困窮者学習支援事業	30				生活福祉課
				16	生活困窮世帯への支援	30				生活福祉課
				17	次世代育成支援プログラム	30				生活福祉課
				18	子育て家庭への経済的支援の実施	30				子ども子育て支援課
				19	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施	30				障害者福祉課 子ども子育て支援課
				20	就学援助費制度の実施	30				教育支援課
				21	市営住宅・福祉型住宅の子育て世帯用の住宅支援の実施	31				住宅対策課
				22	市民社協による経済的支援の実施	31				地域支援課
				23	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実	31				子ども子育て支援課
				24	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業	31				子ども子育て支援課

1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-3	児童虐待の未然防止と対応力の強化	子ども子育て支援課	25	子育て短期支援事業（ショートステイ）	33			○	子ども子育て支援課
				26	養育支援訪問事業	33			○	子ども子育て支援課
				27	児童虐待・養育困難家庭への支援の強化	33	●	◎		子ども子育て支援課
				28	子育て家庭への総合相談事業	33				子ども子育て支援課
				29	子育て支援ネットワーク事業	33				子ども子育て支援課
				30	虐待予防の強化	34				健康課
				31	産前・産後支援ヘルパー事業	34				子ども子育て支援課
				32	配偶者等暴力被害者支援	34				市民活動推進課
	1-4	妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進	健康課	33	妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）	36			○	健康課
				34	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	36			○	健康課
				35	産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業	37	●	○		健康課
				36	ゆりかごむさしの面接	37				健康課
				37	乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	37				健康課
				38	妊婦健康歯科診査	37				健康課
				39	こうのとりの学級	37				健康課
				40	マタニティ安心コール	37				健康課
				41	ゆりかごむさしのフェスティバル	37				健康課
				42	育児学級（離乳食教室・健診後フォロークラス）	37				健康課
				43	ベビーサロン（赤ちゃん相談室）	38				健康課
				44	親支援グループミーティング事業	38				健康課
				45	乳幼児歯科相談	38				健康課
				46	未熟児養育医療給付事業	38				健康課
				47	医療機関等との連携強化	38				健康課
				48	小児・周産期救急医療の充実	38				健康課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-1	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	子ども子育て支援課	49	利用者支援事業	40			○	健康課
										子ども子育て支援課
				50	地域子育て支援拠点事業	40			○	子ども育成課
				51	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	41			○	子ども子育て支援課
				52	子育て支援アドバイザーの配置	41				子ども子育て支援課
				53	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	41				子ども子育て支援課
				54	子育てひろばと共助による子育て支援の充実	41				地域支援課
										子ども子育て支援課
				55	多胎児支援の充実	41				子ども子育て支援課
				56	幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実	41				子ども育成課
				57	訪問支援事業の充実の検討	41				子ども子育て支援課
				58	子ども・子育て情報発信の充実	42				秘書広報課
	2-2	希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	子ども育成課	59	親支援事業の充実	42				子ども子育て支援課
				60	親と子の広場等の開催	42				生涯学習スポーツ課
				61	延長保育事業（時間外保育事業）	43			○	子ども育成課
				62	一時預かり事業（預かり保育・一時保育）	43			○	子ども育成課
				63	病児・病後児保育事業	44			○	子ども育成課
				64	希望する保育施設に入所できる施策の推進	44	●	◎	○	子ども育成課
				65	保育の質の維持・向上のための取組み	44	●	◎		子ども育成課
				66	保育に関する適正な費用負担のあり方の検討	45				子ども育成課
				67	指導検査の実施	45				子ども育成課
				68	リスクマネジメントへの取組み	45				子ども育成課
	2-3	地域子ども館事業の充実	児童青少年課	69	保育アドバイザーによる巡回支援	45				子ども育成課
				70	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	46			○	児童青少年課
				71	地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実	47				児童青少年課
				72	地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実	47				児童青少年課
				73	地域子ども館と関係機関の連携の推進	47				児童青少年課
				74	専門相談員による巡回相談の実施	47				児童青少年課
				75	地域子ども館の利用者や地域住民への周知の推進	47				児童青少年課
				76	民間学童クラブへの支援	47				児童青少年課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-4	子どもの医療費助成の拡充	子ども子育て支援課	77	子どもの医療費助成の拡充	48	●	◎		子ども子育て支援課
	2-5	ライフステージの特性に応じた食育の推進	健康課	78	食育担当課連絡会議	50				健康課
				79	クックパッドによる食情報発信	50				健康課
				80	健康づくり支援センターにおける食育事業	50				健康課
				81	乳幼児歯科相談における食育の取組み	50				健康課
				82	乳幼児健康診査・発達相談における食育の取組み	50				健康課
				83	こうのとり学級における食育の取組み	51				健康課
				84	育児学級（離乳食教室）	51				健康課
				85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	51				健康課
				86	保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進	51				子ども育成課
				87	夏休み親子教室における食育の取組み	51				産業振興課
				88	野菜栽培体験学習事業	51				緑のまち推進課
	2-6	子ども・子育て支援施設のあり方検討	子ども子育て支援課	89	子ども・子育て支援施設のあり方検討	53	●	△		子ども子育て支援課
				90	市立保育園の役割・あり方の検討	53				子ども育成課
				91	市立保育園・子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進	53				子ども育成課
				92	民間認可保育所の改築・改修への支援	53				子ども育成課
				93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	53				児童青少年課
				94	桜堤児童館の整備方針の検討	53				児童青少年課
				95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	53				児童青少年課
				96	地域子育て支援拠点施設のあり方の検討	54				子ども子育て支援課
				97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	54				児童青少年課
				98	地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化	54				子ども子育て支援課
				99	災害時等における保育所の役割の検討	54				子ども育成課

3	3-1	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども子育て支援課	100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	55				子ども子育て支援課
				101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	55				子ども子育て支援課
				102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	55				高齢者支援課
				103	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	56				市民活動推進課
				104	こうのとりベジタブル事業	56				子ども子育て支援課
				105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	56				産業振興課
				106	公園・緑地の新設と拡充	56				まちづくり推進課
	3-2	保育人材等の確保と育成	子ども育成課	107	保育人材等の確保・育成	57				子ども育成課
				108	学童クラブ支援員の人材確保・育成	57				児童青少年課
				109	子ども家庭支援センター相談員の確保・育成	59				子ども子育て支援課
	3-3	子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	児童青少年課	110	地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	59				子ども子育て支援課
				111	青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進	59				児童青少年課
				112	中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	59				児童青少年課
				113	ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	60				地域支援課
				114	スポーツ指導者の育成	60				生涯学習スポーツ課
	3-4	子どもに安全・安心なまちづくり	交通安全企画課	115	様々なパトロール隊による通学路の見守りの推進	62				安全対策課
				116	子どもの安全を守る取組み	62				児童青少年課
				117	交通安全施設の整備	62				交通企画課
				118	自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	62				道路管理課
				119	公園遊具の安全性の確保	62				交通安全課

4 子どもの「生きる力」を育む	4-1	「生きる力」を育む幼児教育の振興	子ども育成課	120	生きる力を育む幼児教育の振興	63	●	◎		子ども育成課
				121	私立幼稚園への支援	64				子ども育成課
				122	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化	64				子ども育成課
				123	家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進	64				子ども育成課
				124	むさしのブックスタート事業	64				図書館
	4-2	青少年健全育成事業の充実	児童青少年課	125	中学生・高校生の居場所の検討	66	●	○		子ども子育て支援課
				126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	66				児童青少年課
				127	青少年の自然体験事業の実施	66				生活福祉課
				128	むさしのジャンボリー事業の充実	66				児童青少年課
				129	青少年善行表彰事業の実施	66				児童青少年課
				130	中高生世代ワークショップ等の実施	66				児童青少年課
				131	中高生向けの消費者教育の充実	67				子ども子育て支援課
				132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	67				産業振興課
				133	心のバリアフリーの推進	67				市民活動推進課
				134	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	67				障害者福祉課
				135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	67				健康課
				136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	67				市民活動推進課
				137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	67				多文化共生・交流課
			環境政策課・生涯学習スポーツ課	138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	69				生涯学習スポーツ課
				139	子どもや子育て家庭の健康の維持	69				生涯学習スポーツ課
				140	親子のふれあいの機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				141	子どもスポーツ事業の推進	69				生涯学習スポーツ課
				142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	69				指導課
				143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	69				生涯学習スポーツ課
				145	生涯学習ネットワーク化の拡充	69				生涯学習スポーツ課
				146	スポーツ施設ネットワークの構築	70				生涯学習スポーツ課
				147	子ども読書活動推進事業の充実	70				図書館
				148	図書館による学校支援の推進	70				図書館
				149	環境展の実施	70				環境政策課
				150	むさしの環境フェスタの開催	70				環境政策課
				151	環境啓発冊子の配布	70				環境政策課
				152	子どもの自然体験学習の推進	70				緑のまち推進課
				153	夏休みごみ探検隊	70				ごみ総合対策課

4	子どもの「生きる力」を育む	4-4	全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	指導課	154	英語教育の充実	72	●	◎		指導課
					155	言語活動の充実	72				指導課
					156	学校図書館の活用	72				指導課
					157	情報モラル教育の実施	72				指導課
					158	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した授業の推進	73				指導課
					159	論理的思考・プログラミング的思考の育成	73				指導課
					160	安全・安心な学校づくり	73				指導課
											教育支援課
					161	運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組み	73				指導課
					162	食育の推進	73				指導課
	4-5		多様性を認め合い市民性を育む教育	指導課	163	武蔵野市民科の実施	74	●	◎		指導課
					164	人権教育の推進	75				指導課
					165	道徳教育の推進	75				指導課
					166	キャリア教育の充実	75				指導課
					167	長期宿泊体験活動（セカンドスクール・プレセカンドスクール）の実施	75				指導課
	4-6		一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	教育支援課	168	いじめの防止に向けた取組み	77				指導課
					169	特別支援教室（通級）の体制整備	77				教育支援課
					170	特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討	77				教育支援課
					171	交流及び共同学習の推進	77				指導課
					172	帰国・外国人教育相談室による支援の充実	77				教育支援課
	4-7		不登校対策の推進と教育相談の充実	教育支援課	173	不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保	78	●	◎		教育支援課
					174	スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	79				教育支援課
					175	切れ目のない相談支援体制づくり	79				教育支援課
5	教育環境の充実と学校施設の整備	5-1	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	指導課	176	武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進	81	●	◎		指導課
					177	持続可能な部活動の実施に向けた取組み	81				指導課
		5-2	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	指導課	178	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	83				指導課
					179	学校運営の中核となる教員の育成	83				指導課
		5-3	学校と地域との協働体制の充実	指導課	180	学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	85				指導課
					181	文化芸術活動の充実	85				指導課
					182	学校の福祉的機能の充実	85				教育支援課
		5-4	学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保	教育支援課	183	学校改築の計画的な推進	87	●	◎		教育企画課
					184	新学校給食桜堤調理場の整備	87				教育支援課
					185	小学校自校給食調理施設の整備	87				教育支援課
					186	児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修	88				教育企画課
					187	ＩＣＴ化の推進	88				指導課

令和4年度子育て支援サービス等の実績

(第五次子どもプラン武蔵野 第4章別表1「計画期間における目標事業量(ニーズ量の見込みと確保方策)」関連)

	子育て支援サービス等	目標指数	令和元年度 実施事業量	令和2年度 実施事業量	令和3年度 実施事業量	令和4年度 実施事業量	令和6年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
1	教育提供事業(1号認定子ども及び2号認定子どもで幼児期の学校教育利用の希望者等を対象)	定員数	2,296人 (利用実績 1,894人)	2,296人 (利用実績 1,876人)	2,296人 (利用実績 1,690人)	2,296人 (利用実績 1,601人)	1,940人		子ども育成課
2	保育提供事業(2号認定子ども等を対象、1の対象を除く。)	定員数	1,729人	1,918人	1,951人	1,965人	1,978人		子ども育成課
		内訳	上記のうち 特定教育・保育施設 1,550人 (利用実績 1,494人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,767人 (利用実績 1,569人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,801人 (利用実績 1,684人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,833人 (利用実績 1,614人)			
			認可外保育施設 179人 (利用実績 117人)	認可外保育施設 151人 (利用実績 116人)	認可外保育施設 150人 (利用実績 129人)	認可外保育施設 132人 (利用実績 121人)			
3	保育提供事業(3号認定子ども等を対象)	定員数	1,755人	1,765人	1,752人	1,719人	1,780人		子ども育成課
		内訳	上記のうち 特定教育・保育施設 1,259人 (利用実績 1,247人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,375人 (利用実績 1,346人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,399人 (利用実績 1,381人)	上記のうち 特定教育・保育施設 1,456人 (利用実績 1,410人)			
			認可外保育施設 496人 (利用実績 344人)	認可外保育施設 390人 (利用実績 271人)	認可外保育施設 353人 (利用実績 271人)	認可外保育施設 263人 (利用実績 215人)			
4	時間外保育事業(延長保育事業)	利用可能施設数	29施設	34施設	35施設	37施設	33施設		子ども育成課
5	放課後児童健全育成事業 (学童クラブ)	定員数(低学年)	1,280人 ※年度当初在籍者数 1,177人	1,320人 ※年度当初在籍者数 1,383人	1,399人 ※年度当初在籍数 1,454人	1,488人 ※年度当初在籍数 1,561人	1,370人	定員は学年ごとには定めていないため、低学年の欄に記載している定員が全体の定員となる	児童青少年課
		定員数(高学年)	年度当初在籍者数 32人	年度当初在籍者数 34人	年度当初在籍者数 32人	年度当初在籍者数 40人	480人		
6	子育て短期支援事業	利用可能者数 (延人日)	730人日 (利用可能者数) 実績は164人	730人日 (利用可能者数) 実績は130人	730人日 (利用可能者数) 実績は206人	730人日 (利用可能者数) 実績は172人	730人日		子ども子育て支援課
7	地域子育て支援拠点事業	設置か所数	8か所	8か所	8か所	8か所	11か所		子ども子育て支援課

	子育て支援サービス等		目標指数	令和元年度 実施事業量	令和２年度 実施事業量	令和３年度 実施事業量	令和４年度 実施事業量	令和６年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
8	一時預かり事業（幼稚園型）		利用可能者数 （延人日）	67,750人 （利用実績）	45,363人 （利用実績）	61,491人 （利用実績）	66,902人 （利用実績）	68,000人日		子ども育成課
9	一時預かり事業 （その他）	一時預かり （保育所）	利用可能者数 （延人日）	10,180人 （利用可能者数。 実績は5,765人）	10,180人日 （利用可能者数。 実績は7,630人） （4～6月除く）	10,180人日 （利用可能者数。 実績は4,405人）	10,180人日 （利用可能者数。 実績は5,515人）	12,320人日	（※）トワイライトス テイ…平日夜間等の緊 急一時預かり事業	子ども育成課
		一時預かり （すくすく泉）			1,708人日 （利用可能者数。 実績は1,137人）	1,708人日 （利用可能者数。 実績は1,290人）	1,148人日 （利用可能者数。 実績は704人）	1,708人日		子ども子育て支援課
		ファミリー・サポー ト・センター			1,381人 （利用実績）	2,074人 （利用実績）	1,601人 （利用実績）	6,549人日		子ども子育て支援課
		（※）トワイライ トステイ			—	—	—	—		—
10	病児保育事業 （病児・病後児保育事業）		利用可能者数 （延人日）	3,840人日 （利用可能者数。 実績は902人）	3,840人日 （利用可能者数。 実績は187人）	3,840人日 （利用可能者数。 実績は441人）	3,840人日 （利用可能者数。 実績は423人）	3,840人日		子ども育成課
11	就学後の子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）		利用可能者数 （延人日）	1,655人 （利用実績）	568人 （利用実績）	672人 （利用実績）	910人 （利用実績）	1,988人日	未就学期は、「一時預 かり事業」内に含む	子ども子育て支援課
12	利用者支援に関する事業 （利用者支援事業）	基本型・特定型	設置か所数	4 か所	3 か所	4 か所	4 か所	4 か所		子ども子育て支援課
		母子保健型			1 か所	2 か所	2 か所	1 か所		
13	妊婦に対して健康診査を実施する事業 （妊婦健診）		受診者数	1,159人 （１回目受診人数）	1,142人 （１回目受診人数）	1,140人 （１回目受診人数）	1,087人 （１回目受診人数）	1,180人	（※）令和３年度実績 （参考値）	健康課
14	乳児家庭全戸訪問事業		訪問数	1,130人 （訪問実績）	1,031人 （訪問実績）	1,303人 （訪問実績）	1,293人 （訪問実績）	1,144人	地区担当保健師による フォロー訪問を含む	健康課
15	養育支援訪問事業		訪問数	25人	22人	24人	24人	54人		子ども子育て支援課